

有価証券報告書

第 135 期

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

味の素株式会社

(E00436)

目次

	ページ
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
① 連結貸借対照表	48
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	50
③ 連結株主資本等変動計算書	52
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	54
⑤ 連結附属明細表	89
(2) その他	90
2. 財務諸表等	91
(1) 財務諸表	91
① 貸借対照表	91
② 損益計算書	94
③ 株主資本等変動計算書	97
④ 附属明細表	111
(2) 主な資産・負債の内容	113
(3) その他	116
第6 提出会社の株式事務の概要	117
第7 提出会社の参考情報	118
1. 提出会社の親会社等の情報	118
2. その他の参考情報	118
第二部 提出会社の保証会社等の情報	120
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第135期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5250）8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 谷村 正純
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5250）8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 谷村 正純
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 味の素株式会社関東支店 （さいたま市中央区新都心4番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	1,190,371	1,170,876	1,207,695	1,197,313	1,172,442
経常利益 (百万円)	25,926	67,621	70,499	75,919	77,167
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△10,227	16,646	30,400	41,754	48,373
包括利益 (百万円)	—	—	20,253	33,245	104,581
純資産額 (百万円)	618,654	643,179	650,291	650,159	691,710
総資産額 (百万円)	1,057,786	1,082,238	1,077,418	1,097,057	1,091,741
1株当たり純資産額 (円)	838.50	863.72	871.61	894.58	1,004.38
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	△14.64	23.85	43.56	61.27	74.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	55.7	56.4	55.2	58.2
自己資本利益率 (%)	△1.7	2.8	5.0	6.9	7.8
株価収益率 (倍)	—	38.8	19.9	16.9	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,699	105,924	112,716	93,312	88,501
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△62,487	△63,327	△45,882	△41,701	15,201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,119	△18,011	△25,893	△37,456	△74,419
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	67,790	95,063	133,744	146,647	184,770
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	26,869 (13,355)	27,215 (13,417)	28,084 (14,170)	28,245 (13,845)	27,518 (12,984)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。また、第132期から第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 3. 第131期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	714,176	692,357	664,661	662,072	622,919
経常利益 (百万円)	5,894	4,669	14,217	23,289	48,701
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△12,053	△8,791	11,201	18,950	37,650
資本金 (百万円)	79,863	79,863	79,863	79,863	79,863
発行済株式総数 (株)	700,032,654	700,032,654	700,032,654	678,980,654	635,010,654
純資産額 (百万円)	469,746	450,684	452,546	441,105	424,110
総資産額 (百万円)	834,860	844,865	834,839	844,147	759,448
1株当たり純資産額 (円)	673.03	645.79	648.55	651.86	670.51
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	16.00	18.00
(内1株当たり中間配当額)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△17.26	△12.59	16.05	27.81	57.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	53.3	54.2	52.2	55.8
自己資本利益率 (%)	△2.5	△1.9	2.4	4.2	8.7
株価収益率 (倍)	—	—	54.0	37.3	24.5
配当性向 (%)	—	—	99.7	57.5	31.1
従業員数 (名)	3,733	3,755	3,310	3,300	3,343
(外、平均臨時雇用者数)	(265)	(289)	(295)	(338)	(396)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。また、第133期から第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 3. 第131期及び第132期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
明治40年5月	合資会社鈴木製菓所設立。
明治41年7月	池田菊苗博士が調味料グルタミン酸ソーダの製造法特許取得。同年9月鈴木三郎助（二代）がその商品化を引受。
明治42年5月	うま味調味料「味の素®」一般販売開始。
明治45年4月	鈴木個人の事業として営んでいた「味の素®」の事業を合資会社鈴木製菓所が継承し、同時に同社は合資会社鈴木商店に商号変更。
大正3年9月	川崎工場完成、操業開始（現 川崎事業所・川崎工場）。
大正6年6月	㈱鈴木商店を設立し、これに合資会社鈴木商店の営業の一切を譲渡し、合資会社鈴木商店は目的を「有価証券及び不動産の取得売買」と変更。
大正14年12月	㈱鈴木商店を新設し、これにそれまでの合資会社鈴木商店及び㈱鈴木商店の営業の一切を譲渡し、両社とも解散（現 味の素㈱設立）。
昭和7年10月	味の素本舗株式会社鈴木商店に商号変更。
昭和10年3月	宝製油㈱を設立。油脂事業に着手。
昭和15年12月	鈴木食料工業㈱に商号変更。
昭和18年5月	大日本化学工業㈱に商号変更。
12月	佐賀県に佐賀工場を設置（現 九州事業所）。
昭和19年5月	宝製油㈱を合併。
昭和21年2月	味の素㈱に商号変更。
昭和24年5月	株式上場（東京より逐次）。
昭和31年1月	必須アミノ酸（輸液用）発売。アミノ酸事業に着手。
7月	ニューヨーク味の素社を設立（現 味の素ハートランド社）。
12月	神奈川県に中央研究所を設置。
昭和33年5月	ユニオンケミカルズ社を設立（現 フィリピン味の素社）。
昭和35年4月	タイ味の素社を設立。
昭和36年3月	三重県に四日市工場を設置（現 東海事業所）。
7月	マラヤ味の素社を設立（現 マレーシア味の素社）。
昭和37年9月	米国のケロッグ社と提携（日本におけるケロッグ社製品の総発売元となる）。
昭和38年3月	米国のコンプログダクツ社（現 コノプロ社）と提携（合弁会社 現 クノール食品㈱発足）。
昭和42年10月	本社に化成品部を設置。化成品事業に本格着手。
昭和43年2月	ペルー味の素社を設立。
昭和44年7月	インドネシア味の素社を設立。
昭和45年11月	「ほんだし®」発売。
12月	味の素レストラン食品㈱を設立（現 味の素冷凍食品㈱）。冷凍食品事業に着手。
昭和48年8月	米国のゼネラルフーズ社と提携（合弁会社 味の素ゼネラルフーズ㈱発足）（現提携先 クラフトフーズホールディングスシンガポール社）。
昭和49年8月	ユーロリジン社を設立（現 味の素ユーロリジン社）。
12月	味の素インテルアメリカーナ社を設立（現 ブラジル味の素社）。
昭和54年5月	「アルギンZ®」発売。飲料事業に着手。
昭和56年9月	「エレンタール®」発売。医薬品事業に着手。
昭和57年5月	アスパルテーム輸出開始。甘味料事業に着手。
昭和62年6月	クノール食品㈱を子会社とする。

年月	概要
平成元年9月	ベルギーの化学会社オムニケム社（現 味の素オムニケム社）の全株式を取得。
平成8年12月	味の素（中国）社を設立。
平成11年12月	ヘキスト・マリオン・ルセル㈱から輸液・栄養医薬品事業を買収し、味の素ファルマ㈱を発足。
平成12年5月	米国モンサント社保有の欧州甘味料合弁会社ニュートラスweet社（現 スイス味の素社）及びユーロ・アスパルテーム社（現 欧州味の素甘味料社）の全株式を取得。
10月	冷凍食品事業を分社化し、味の素冷凍食品㈱に統合。
平成13年4月	油脂事業を分社化し、味の素製油㈱に統合（現 ㈱J-オイルミルズ）。
平成14年12月	鈴与グループ各社等から清水製薬㈱（味の素メディカ㈱）の全株式を取得。
平成15年2月	日本酸素㈱から味の素冷凍食品㈱が㈱フレックの全株式を取得。平成15年4月に味の素冷凍食品㈱は㈱フレックを合併。
7月	アミラム・フランス社保有のうま味調味料の生産・販売会社であるオルサン社（現 欧州味の素食品社）の全株式を取得。
平成18年1月	ダノン・グループから香港の食品会社アモイ・フード社及びコンビニエンス・フーズ・インターナショナル社の全株式を取得。
5月	㈱ギャバンの株式を追加取得し、子会社とする。
平成19年2月	ヤマキ㈱の株式を一部取得し、資本・業務提携。
平成22年4月	味の素製薬㈱（平成21年12月設立）に医薬事業、並びに味の素ファルマ㈱及び味の素メディカ㈱を統合。
平成23年11月	味の素アニマル・ニュートリション・グループ㈱（平成23年9月設立）に飼料用アミノ酸事業運営を移管。
平成25年4月	米国のバイオ医薬品の開発・製造受託会社であるアルテア・テクノロジーズ社（現 味の素アルテア社）の全株式を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社126社及び関連会社22社より構成され、調味料・加工食品、冷凍食品、コンシューマーフーズ、加工用うま味調味料、飼料用アミノ酸、アミノ酸、化成品、医薬品、油脂、コーヒーの製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです(☆印は持分法適用会社)。

報告セグメント	製品区分	主要な会社
国内食品	調味料・加工食品	クノール食品㈱ 味の素パッケージング㈱ デリカエース㈱ 味の素ベーカリー㈱ ㈱ギャバン (注) 1 ☆ヤマキ㈱
	冷凍食品	味の素冷凍食品㈱ ㈱コメック アメリカ味の素冷凍食品社
海外食品	コンシューマーフーズ	タイ味の素社 タイ味の素販売社 ワнтаイフーズ社 インドネシア味の素社 ベトナム味の素社 ウエスト・アフリカン・シーズニング社 フィリピン味の素社 マレーシア味の素社 アモイ・フード社 ペルー味の素社 味の素(中国)社 ☆日清味の素アリメントス社
	加工用うま味調味料	欧州味の素食品社 アジネックス・インターナショナル社
バイオ・ファイン	飼料用アミノ酸	味の素アニマル・ニュートリション・グループ㈱ 味の素ユーロリジン社 味の素ハートランド社 ブラジル味の素社
	アミノ酸	味の素ヘルシーサブライ㈱ 味の素ノースアメリカ社 味の素オムニケム社 欧州味の素甘味料社 上海味の素アミノ酸社
	化成品	味の素ファインテクノ㈱ ジーノ㈱
医薬	医薬品	味の素製薬㈱
提携事業	油脂	☆㈱J-オイルミルズ (注) 1
	コーヒー	☆味の素ゼネラルフーズ㈱
その他	健康ケア	A-ダイレクト㈱
	包材	フジエース社
	物流	味の素物流㈱
	サービス他	味の素エンジニアリング㈱ ㈱味の素コミュニケーションズ ☆NR I システムテクノ㈱ (注) 2

(注) 1. 当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

東証一部および大証一部 : ㈱J-オイルミルズ
JASDAQ (スタンダード) : ㈱ギャバン

(注) 2. 味の素システムテクノ㈱は、平成24年4月に、当社が保有する発行済み株式100%のうち、51%を㈱野村総合研究所に売却したのち、NR I システムテクノ㈱に商号を変更し、持分法適用会社となりました。

(注) 3. 平成24年10月にカルピス㈱の株式を譲渡したことに伴い、第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、国内食品に含まれていた「飲料」の製品区分を削除しております。

(注) 4. 当連結会計年度より、国内食品に含まれていた「デリカ・ベーカリー」の製品区分を「調味料・加工食品」に含めております。また、海外食品に含まれていた「調味料」と「加工食品」の製品区分を併せて「コンシューマーフーズ」とし、バイオ・ファインに含まれていた「医薬用・食品用アミノ酸」、「甘味料」、「医薬中間体」の製品区分を併せて「アミノ酸」としてしております。

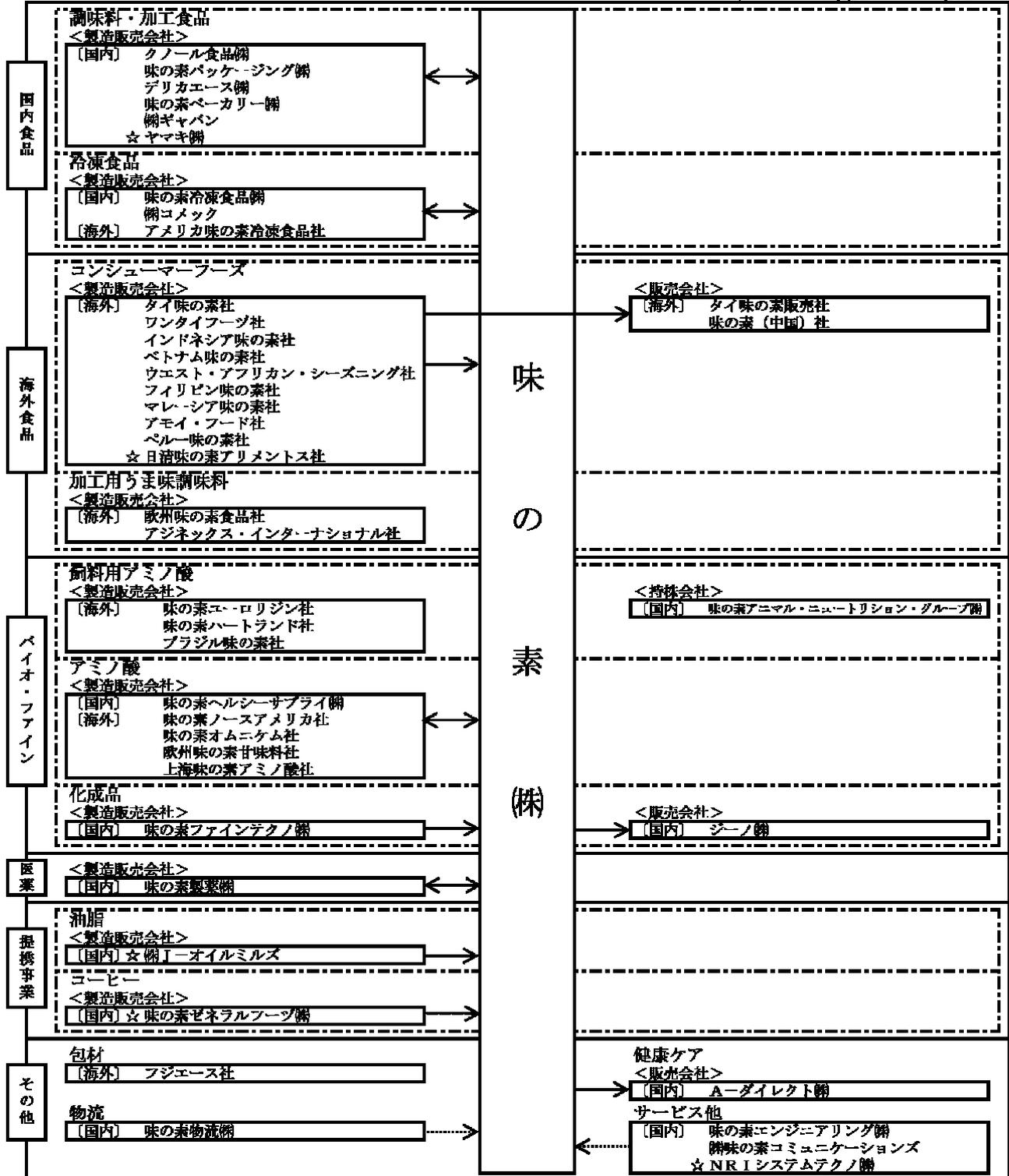
(注) 5. 従来、コーヒー・油脂事業等の総発売元取引について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、翌連結会計年度より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更を予定してお

ります。これに伴い、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」、「提携事業」とその他の5セグメントから、「提携事業」をその他に含めることにより、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」とその他の4セグメントにすることとしております。

なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図

← 主要な製品・原料の流れ
 ←..... 主要なサービスの流れ



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%) (注) 1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
味の素冷凍食品㈱ (特定子会社)	東京都 中央区	百万円 9,537	冷凍食品	100.0	なし	同社の製品を当社が購入及び販売、同社の原材料を当社が共同購入し供給	当社が建物等を賃貸
味の素製薬㈱	東京都 中央区	百万円 4,650	医薬	100.0	兼任 1人	当社の製品を同社が購入及び販売、同社の原材料を当社が共同購入し供給	当社が建物等を賃貸、及び当社が建物等を賃借
クノール食品㈱	神奈川県 川崎市 高津区	百万円 4,000	調味料・加工食品	100.0	出向 2人	同社の製品を当社が購入及び販売、同社の原材料を当社が共同購入し供給	当社が土地・建物を賃貸、及び当社が土地を賃借
㈱ギヤバン (注) 2	東京都 中央区	百万円 2,827	調味料・加工食品	55.4	出向 2人	同社の製品を当社が購入及び当社の製品を同社が購入	当社が建物等を賃貸
味の素物流㈱	東京都 中央区	百万円 1,930	物流	89.4 (0.9)	出向 1人	当社の業務を同社が請負	当社が建物等を賃貸
味の素アニマル・ニュートリション・グループ㈱	東京都 中央区	百万円 500	飼料用アミノ酸	100.0	兼任 2人 出向 3人	なし	なし
味の素トレジャリー・マネジメント㈱	東京都 中央区	百万円 500	サービス他	100.0	出向 1人	当社の業務を同社が請負	当社が建物等を賃貸
マレーシア味の素社	マレーシア	千マレーシア リングギット 60,798	コンシューマー フーズ	50.1	出向 4人	当社の製品を同社が購入及び販売	なし
タイ味の素社	タイ	千タイバーツ 796,362	コンシューマー フーズ	78.7 (4.5)	兼任 2人 出向 3人	同社の製品を当社が購入及び販売、当社の製品を同社が購入及び販売	〃
タイ味の素ベタグロ冷凍食品社	タイ	千タイバーツ 764,000	冷凍食品	50.0 (50.0)	出向 1人	なし	〃
フジエース社	タイ	千タイバーツ 500,000	包材	51.0 (51.0)	兼任 1人 出向 1人	〃	〃
味の素ベタグロ・スペシャリティーフーズ社	タイ	千タイバーツ 390,000	冷凍食品	51.0 (51.0)	出向 1人	〃	〃

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%) (注) 1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
エースパック(タイ)社	タイ	千タイバーツ 277,500	包材	100.0 (94.6)	兼任 1人	なし	なし
タイ味の素冷凍食品社	タイ	千タイバーツ 105,000	冷凍食品	100.0 (100.0)	出向 1人	〃	〃
アジネックス・インターナショナル社	インドネシア	千米ドル 44,000	加工用うま味調味料	95.0	出向 6人	当社の製品を当社が購入	〃
インドネシア味の素社(注) 3	インドネシア	千米ドル 8,000	コンシューマーフーズ	50.0	出向 7人	なし	〃
ベトナム味の素社	ベトナム	千米ドル 50,255	コンシューマーフーズ	100.0	出向 4人	〃	〃
フィリピン味の素社	フィリピン	千フィリピンペソ 665,444	コンシューマーフーズ	95.0	兼任 1人 出向 4人	当社の製品を当社が購入及び販売	〃
味の素(中国)社(特定子会社)	中国	千米ドル 104,108	コンシューマーフーズ	100.0	出向 2人	なし	〃
上海味の素調味料社	中国	千米ドル 27,827	コンシューマーフーズ	100.0 (99.0)	なし	〃	〃
上海味の素アミノ酸社	中国	千米ドル 12,000	アミノ酸	61.0 (59.0)	出向 1人	同社の製品を当社が購入及び販売	〃
アモイ味の素ライフ如意食品社	中国	千米ドル 7,000	冷凍食品	51.0 (51.0)	なし	なし	〃
河南味の素アミノ酸社	中国	千米ドル 6,000	アミノ酸	100.0 (100.0)	なし	〃	〃
連雲港味の素冷凍食品社	中国	千米ドル 5,800	冷凍食品	100.0 (100.0)	出向 1人	〃	〃
連雲港味の素如意食品社	中国	千米ドル 5,500	冷凍食品	90.0 (90.0)	出向 1人	〃	〃
アメリカ味の素冷凍食品社	アメリカ	千米ドル 15,030	冷凍食品	100.0 (100.0)	出向 1人	〃	〃
味の素ハートランド社	アメリカ	千米ドル 750	飼料用アミノ酸	100.0 (100.0)	兼任 1人	〃	〃
味の素ノースアメリカ社	アメリカ	千米ドル 750	アミノ酸、加工用うま味調味料	100.0	兼任 1人	同社の製品を当社が購入及び販売、当社の製品を当社が購入及び販売	〃
ペルー味の素社	ペルー	千ヌエボソル 45,282	コンシューマーフーズ	99.6	出向 5人	当社の製品を当社が購入及び販売	〃
ブラジル味の素社(特定子会社)	ブラジル	千ブラジルレアル 913,298	飼料用アミノ酸、加工用うま味調味料	100.0	出向 7人	同社の製品を当社が購入及び販売、当社の製品を当社が購入及び販売	〃

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%) (注) 1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
味の素オムニケム社	ベルギー	千ユーロ 21,320	アミノ酸	100.0 (0.0)	兼任 1人 出向 1人	同社の製品を当社が購入及び販売、 当社の製品を当社が購入及び販売	なし
味の素－ジェネチカ・リサーチ・インスティチュート社	ロシア	千ロシア ルーブル 468,151	サービス他	100.0	兼任 1人 出向 1人	当社の業務を当社が請負	〃
欧州味の素甘味料社 (特定子会社)	フランス	千ユーロ 51,000	アミノ酸	100.0 (0.0)	出向 1人	当社の原材料を当社が購入、 当社の製品を当社が購入及び販売	〃
欧州味の素食品社 (特定子会社)	フランス	千ユーロ 42,609	加工用うま味調味料	100.0 (0.0)	兼任 1人 出向 1人	当社の製品を当社が購入及び販売	〃
味の素ユーロリジン社 (特定子会社)	フランス	千ユーロ 26,865	飼料用アミノ酸	100.0 (100.0)	なし	なし	〃
ポーランド味の素社	ポーランド	千ズロチ 39,510	コンシューマーフーズ	100.0 (100.0)	兼任 1人 出向 2人	〃	〃
ウエスト・アフリカン・シーズニング社	ナイジェリア	千ナイジェリア ナイラ 2,623,714	コンシューマーフーズ	100.0	兼任 1人 出向 2人	〃	〃
その他 49社	－	－	－	－	－	－	－

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注) 2. 同社は有価証券報告書を提出しております。

(注) 3. 実質的に支配しているため子会社としております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
㈱J-オイルミルズ (注)	東京都 中央区	百万円 10,000	油脂	27.3	なし	同社の製品を当社が購入及び販売	当社が土地・建物等を賃貸
味の素ゼネラルフーズ (株)	東京都 新宿区	百万円 3,862	コーヒー	50.0	兼任 2人	同社の製品を当社が購入及び販売	当社が建物等を賃貸
日清味の素アリメント ス社	ブラジル	千ブラジル レアル 12,688	コンシューマーフーズ	50.0	出向 2人	なし	なし
その他 4社	－	－	－	－	－	－	－

(注) 同社は有価証券報告書を提出しております。

(4) その他の関係会社 該当ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内食品	5,655	(8,922)
海外食品	11,852	(1,809)
バイオ・ファイン	4,682	(329)
医薬	1,651	(473)
提携事業	4	(-)
その他	3,086	(1,451)
全社（共通）	588	(-)
合計	27,518	(12,984)

(注) 1. 従業員数は、就業従業員数であります。

(注) 2. 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,343 (396)	41.2	17.9	9,066,802

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内食品	1,508	(239)
海外食品	91	(-)
バイオ・ファイン	890	(94)
医薬	145	(51)
提携事業	3	(-)
その他	118	(12)
全社（共通）	588	(-)
合計	3,343	(396)

(注) 1. 従業員数は、就業従業員数であります。

(注) 2. 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(注) 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、米国では景気回復の動きがみられたものの、アジアでは中国やインドの経済成長率が鈍化し、欧州では財政不安を抱えて弱含みで推移し、全体としても弱い回復に留まりました。

わが国経済につきましても、期末にかけて長引く円高が是正される等明るい兆しが見え始めたものの、世界経済の影響を受け、弱い動きとなりました。

食品業界におきましても、緩やかなデフレ市況が続く、厳しい環境が続きました。

このような環境下にあります、味の素グループは、平成23年からの3年間で「確かなグローバルカンパニー」となるための基盤作りの期間と位置づけ、「グローバル成長」、「R&Dのリーダーシップ」という二つのドライバーが導く成長と、「量から付加価値へ」、「利益からキャッシュへ」、「資本効率視点を高め、株主価値の向上へ」の三つの事業構造強化策に着実に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、前期を248億円下回る1兆1,724億円（前期比97.9%）、同営業利益は前期を13億円下回る712億円（前期比98.1%）となりましたが、同経常利益は持分法投資利益の増加および為替差益の計上等により、前期を12億円上回る過去最高の771億円（前期比101.6%）となりました。また、厚生年金基金の代行返上益およびカルピス株式会社（以下「カルピス社」）の株式売却益等491億円を特別利益として計上する一方、事業構造改革に伴う医薬品製造設備等の減損損失およびフランスにおける甘味料製造設備等の減損損失等254億円を特別損失として計上した結果、同当期純利益は前期を66億円上回る過去最高の483億円（前期比115.9%）となりました。

当期のセグメント別の概況

	売上高 (億円)	前期増減 (億円)	前期比	営業利益 (億円)	前期増減 (億円)	前期比
国内食品	4,011	△372	91.5%	326	9	103.0%
海外食品	2,453	148	106.4%	207	△8	96.1%
バイオ・ファイン	2,042	61	103.1%	143	22	118.2%
医薬	714	△64	91.7%	31	△32	49.2%
提携事業	1,800	△27	98.5%	15	△0	98.0%
その他	701	5	100.8%	△12	△3	—
合計	11,724	△248	97.9%	712	△13	98.1%

(注) 1. 平成24年10月1日にカルピス社の株式を譲渡したことに伴い、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日～平成24年12月31日）から同社を連結の範囲から除外しております。第2四半期連結累計期間の業績は国内食品セグメントに含まれております。

(注) 2. 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類、天然系調味料および冷凍食品は、国内食品セグメントに区分されております。

(注) 3. 各セグメントの主要製品につきましては、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表（セグメント情報等） 1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

① 国内食品セグメント

国内食品セグメントの売上高は、カルピス社製品の売上げが第3四半期連結会計期間から外れたため、前期を372億円下回る4,011億円（前期比91.5%）となりましたが、営業利益は、前期を9億円上回る326億円（前期比103.0%）となりました。

なお、カルピス社製品の影響を除くと、売上高は、家庭用の調味料・加工食品や冷凍食品の売上げが伸びたことで、前期を86億円上回る3,417億円（前期比102.6%）となり、営業利益は、前期の販売費が震災の影響で抑えられていた反動があったものの、前期を17億円上回る278億円（前期比106.7%）となりました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、「ほんだし®」の売上げが前期を下回りましたが、テレビ広告と連動した販促活動を展開した、中華合わせ調味料「Cook Do®（クック ドゥ）」および中華だし「味の素KK 丸鶏がらスープ」の売上げが拡大しました。ま

た、ギフト製品の売上げが前期を上回るとともに、当期新たに全国発売した三製品、キューブ状の鍋用調味料「鍋キューブ®」、チューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do®（クック ドゥ）」香味ペーストおよび和風・洋風の合わせ調味料「Cook Do®（クック ドゥ） きょうの大皿」が大きく貢献し、全体としては増収となりました。

業務用は、国内の大手需要家において、食品用酵素製剤「アクティバ®」および天然系調味料の売上げを拡大し、外食用調味料および米や肉の食感や物性を向上させる機能型食品も売上げを伸ばしたため、増収となりました。

<冷凍食品>

家庭用は、製品改訂と連動して販促活動を強化した「ギョーザ」が大幅に売上げを伸ばし、増収となりました。

業務用は、豚肉加工品やデザートの上売りが前期を上回りましたが、一部製品の販売数量が減少し、減収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

<飲料>

カルピス社の全株式を平成24年10月1日をもって、アサヒグループホールディングス株式会社（以下「アサヒGH社」）に譲渡し、同日以降の同社製品の売上げが計上されなくなったため、減収となりました。

② 海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、コンシューマーフーズの販売数量が伸びたことに加え、円安の影響もあり、前期を148億円上回る2,453億円（前期比106.4%）となりました。営業利益は、コンシューマーフーズは大幅な増益となりましたが、加工用うま味調味料の販売価格の低下および原燃料価格の高騰等により、前期を8億円下回る207億円（前期比96.1%）となりました。

<コンシューマーフーズ>

アジアでは、うま味調味料「味の素®」、タイにおける家庭用風味調味料「RosDee®（ロディイー）」、インドネシアにおける家庭用風味調味料「Masako®（マサコ）」、ベトナムにおける家庭用風味調味料「Aji-ngon®（アジゴン）」等の風味調味料、缶コーヒー「Birdy®（バーディ）」、粉末飲料「Birdy®（バーディ）3in1（スリーインワン）」および即席麺の販売数量が増加し、円安の影響もあったことから、いずれも前期の売上げを上回り、増収となりました。

米州では、中南米において為替の影響を受けたものの、ブラジルの家庭用風味調味料「Sazón®（サゾン）」は販売数量が増加するとともに販売価格を引き上げたため、増収となりました。

欧州・アフリカでは、前期並みの実績を確保しました。

以上の結果、全体としても増収となりました。

<加工用うま味調味料>

国内では、食品加工業向け「味の素®」の販売数量が減少し、減収となりました。海外では、円安の影響はあったものの、食品加工業向け「味の素®」の競争激化により、販売数量および販売価格が下落し、核酸は、販売価格が大幅に下落したため、いずれも減収となりました。

③ バイオ・ファインセグメント

バイオ・ファインセグメントの売上高は、飼料用アミノ酸および医薬用・食品用アミノ酸の売上げが伸びたことにより、前期を61億円上回る2,042億円（前期比103.1%）となり、営業利益は、甘味料の減収の影響を受けたものの、飼料用アミノ酸および医薬用・食品用アミノ酸の増収や為替の影響を受け、前期を22億円上回る143億円（前期比118.2%）となりました。

<飼料用アミノ酸>

リジンおよびスレオニンは販売単価が前期を下回ったものの、販売数量が増加し、増収となりました。トリプトファンも販売単価および販売数量が前期を大幅に上回り、増収となりました。

<アミノ酸>

甘味料は、競争激化により加工用の甘味料アスパルテームの販売数量が減少した影響を受け、前期の売上げを下回りましたが、医薬中間体は、前期並みの実績を確保し、医薬用・食品用アミノ酸は、北米を中心に売上げを伸ばしたことから、全体として増収となりました。

<化成品>

海外において化粧品原料の売上げが前期を上回りましたが、世界的なパソコン販売の落ち込みの影響を受けて、コ

ンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げが前期を下回ったため、減収となりました。

④ 医薬セグメント

医薬セグメントの売上高は、薬価改定の影響に加えて、提携販売品における競合品の影響、ロイヤルティ収入の減少等により、前期を64億円下回る714億円（前期比91.7%）となり、営業利益は、売上高の減少を受けて、前期を32億円下回る31億円（前期比49.2%）となりました。

自社販売品は、薬価改定の影響を受けましたが、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン®」の販売開始等により、増収となりました。

提携販売品は、競合品の影響に加えて、薬価改定の影響もあり、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロン製剤の売上げが前期を大きく下回り、ロイヤルティ収入も減少したため、大幅な減収となりました。

⑤ 提携事業セグメント

提携事業セグメントの売上高は、前期を27億円下回る1,800億円（前期比98.5%）となり、営業利益は、32百万円下回る15億円（前期比98.0%）となりました。

<油脂>

油脂は、販売数量が伸長しましたが、販売価格の下落等により、減収となりました。

<コーヒー>

コーヒーは、消費者キャンペーン等の販促活動を展開したスティックコーヒーが引き続き大きく売上げを伸ばしましたが、ボトルコーヒーおよびチルドタイプの液体コーヒーが減収となり、前期並みの実績に留まりました。

⑥ その他

その他の事業の売上高は、前期を5億円上回る701億円（前期比100.8%）となりましたが、営業損失は前期から3億円増加し、12億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	933	885	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417	152	569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374	△744	△369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	88	101
現金及び現金同等物の増減額	127	381	253
連結の範囲の変更による増加額	1	—	△1
現金及び現金同等物の期末残高	1,466	1,847	381

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が48億円減少し、885億円の収入となりました。この減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が増益になった一方、資金の動きを伴わない厚生年金基金代行返上益ならびにカルピス社株式売却益があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出の一方、カルピス社株式売却収入等があったため、152億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得もあり、前期に比べ支出が369億円増加し、744億円の支出となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ381億円増加し1,847億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また製品のグループ内使用（製品を他のセグメントの原材料として使用）や、受注生産形態をとる製品が少ないため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

< 2011-2013 中期経営計画の更なる推進 >

味の素グループは、2011年度から2013年度の中期経営計画の最終事業年度となる本年度（2013年度）においても、引き続き「成長ドライバーの育成」と「事業構造強化」に取り組むとともに、こうした取り組みを支える「基盤構築」の確立を基本方針とし、「確かなグローバルカンパニー」に向けた基盤作りを推進いたします。

「成長ドライバーの育成」

- ① 国内市場を深耕しつつ、海外では新興国・途上国を中心に市場を開拓し、成長を加速させます。
- ② 当社独自の技術を用いた新規調味料の開発、先端医療を支えるバイオ医薬品の製造に用いる医薬、医療用培地事業の拡大やバイオ医薬品の開発・製造サービス事業における合成技術や発酵技術の展開など、R&Dのリーダーシップにより、新たな価値と事業を創造します。

「事業構造強化」

- ① 2011年度より順次導入を始めた「低資源利用発酵技術」のコストダウン効果を発現させ、食品とバイオ・ファイン事業でのコスト競争力を高めます。
- ② 医薬事業においては、採算状況の厳しい輸液・透析事業を味の素製薬株式会社より分割し、株式会社陽進堂との資本業務提携を通じて事業構造を抜本的に見直し、コスト競争力を高めます。
- ③ 甘味料事業においては、アスパルテームの新製法導入によりコスト競争力を高めつつ、複合甘味料設計事業への転換を図ります。

「基盤構築」

- ① 国籍・キャリア・性別等を問わず、広く遍く基幹人材を採用・育成・登用し、グループ経営人材として選抜していきます。例えば、国内新卒採用においては、昨年より外国人の採用を開始し、経営陣においても外国人役員、女性役員の登用を行い、今後もより一層推進してまいります。
- ② 事業のグローバル化と事業領域の拡大が進む中、グループ各社のガバナンスの更なる強化を進めます。

< 21世紀の人類の課題に対する事業を通じた貢献の推進 >

味の素グループは、「地球持続性」を中心とした「食資源の確保」、「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対し、引き続き事業を通じた貢献を図ってまいります。

- ① 開発途上国における人々の栄養改善プロジェクトへの継続的な支援活動を実施してまいります。
- ② 東日本大震災被災地における食事の栄養アンバランスの是正に対する継続的な支援活動を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 為替変動の影響

当社グループはグローバルな生産供給体制の確立と強化を図っており、日本を含め全世界で26の国・地域に拠点を持ち、そのうち17の国・地域の105工場で生産活動を展開し、海外の比重が高くなっています。

前連結会計年度および当連結会計年度において、日本以外の地域（アジア、米州および欧州）での外部顧客に対する売上高は3,824億円および4,075億円（連結売上高に占める割合は31.9%および34.8%）、営業利益は370億円および368億円（連結営業利益に占める割合は51.0%および51.8%）でありました。当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、その業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(2) 製品市況の変動の影響

当社グループがアミノ酸事業において取り扱っている飼料用アミノ酸は、穀物市況と飼料用アミノ酸の需給動向によって販売価格が変動する傾向があります。当社グループでは、複数の種類のアミノ酸（リジン、スレオニンおよびトリプトファン等）を取り扱うことでリスクの低減・分散を図るとともに、アミノ酸の発酵生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指していますが、穀物市況の変動の影響および飼料用アミノ酸の需給動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 事業展開地域の天変地異や社会的な制度等の影響

当社グループは日本国内での事業展開はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。これらの事業展開地域においては、次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定または改廃
- ② 予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- ③ テロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行等による社会的混乱
- ④ 地震等の天変地異の発生
- ⑤ 大規模停電等による中断事象の発生

(4) 法的規制等の影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますので、国内外において、食品衛生、薬事、環境・リサイクル、事業・投資の許可、輸出入、外国為替管理、および種々の税金にかかわる法の規制等の適用を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、また法解釈の多様性によるリスクにさらされる可能性もあります。これらの法的規制等に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食の安全性に影響を与える事項

当社グループは、独自の厳しい品質保証システムを一層強化するとともに、グループ横断の品質監査の実施、トレーサビリティシステム（商品の生産、加工、流通等の各段階における情報を追跡するためのシステム）の構築に注力する等、全事業の存立基盤となる「安心と安全」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

その一方で、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等の影響

当社グループは、日本国内外で訴訟等の事件に関わっています。また、多くの国で多岐にわたる事業を展開している関係から、新たに不測の訴訟や請求等を受ける可能性があります。

現時点での主なものには、飼料用リジンの購入者から欧州競争法違反を理由としてフランスで提起された損害賠償請求訴訟があります。その一部の原告については、当社グループの主張が認められて原告の請求が却下されました。残る訴訟の訴額は2百万ユーロ弱です。

このような事件には固有の不確実性があるので、当社グループが関わる現在および将来の事件での帰趨を予測することは困難であり、こうした事件により悪影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料価格変動の影響

当社グループの使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。地球温暖化に伴う天候不順による農作物の不作やエタノール需要拡大による穀物価格の

上昇などに加えて、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来に比べて原材料価格変動要因が増加してきております。これら原材料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇が新技術導入や各種革新活動等によるコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報の漏洩等の影響

当社グループは、通信販売や販促キャンペーン等により多くのお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「味の素グループ情報セキュリティポリシー」を定め、「情報取扱ガイドブック」の社内配布や研修等を実施することにより、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピューターウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産やのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなるにより、減損処理が必要となる場合があります。減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、今後海外を含め予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助を与える契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	ササ・インティ社	インドネシア	グルタミン酸ソーダおよびその関連製品のインドネシア国内における非独占的製造権（技術援助を伴う）および販売権の許諾	左記製品販売高の一定率	1988年12月1日から10年間。以後10年毎自動更新

技術援助を受ける契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株) クノール 食品(株)	コノプロ社	アメリカ	日本国内におけるスープ、ブイヨンその他の食品に係る独占的商標使用权の許諾	左記製品販売高の一定率	対象商標が日本で有効に登録されている限り

販売援助、経営援助契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	味の素ゼネラルフーズ(株)	日本	味の素ゼネラルフーズ(株)のコーヒー等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品販売高の一定率	1973年7月30日締結（注）
味の素(株)	日本ケロッグ(同)	日本	ケロッグ社グループの穀類調整食品等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品販売高の一定率	2004年4月1日から10年間

（注）味の素ゼネラルフーズ(株)とのコーヒー等の総発売元契約は、当社とクラフトフーズホールディングスシンガポール社の合弁事業契約の存続期間中、存続するものとしております。

特定子会社の株式の譲渡

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるカルピス社（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に定める特定子会社に該当）の全株式をアサヒGH社に譲渡することを決議し、平成24年10月1日付で譲渡いたしました。詳しくは、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表（企業結合等関係）」の記載内容をご参照ください。

連結子会社における合弁会社設立

当社の100%出資子会社である味の素製薬株式会社（以下、味の素製薬(株)）は、輸液・透析事業のさらなる発展と当該領域における治療への一層の貢献を目指し、輸液・透析事業を分割して株式会社陽進堂（以下、(株)陽進堂）と合弁会社を設立することで合意し、平成24年12月25日、合弁会社設立に関する契約を締結いたしました。合弁会社の概要は、次のとおりです。

- ① 合弁会社名 エイワイファーマ株式会社
- ② 発足 平成25年7月1日（予定）
- ③ 資本金 1億円
- ④ 資本構成 (株)陽進堂 51%、味の素製薬(株) 49%（予定）
- ⑤ 本社所在地 東京都中央区
- ⑥ 代表者 代表取締役社長 佐藤 文正
- ⑦ 取締役 4名（(株)陽進堂より2名、味の素製薬(株)より2名）（予定）
- ⑧ 要員 約700名（予定）
- ⑨ 事業内容 輸液・透析関連医薬品の製造販売
（なお、当該製品の国内における販売は(株)陽進堂が、海外における販売は味の素製薬(株)が行います。）

（注）当社は、平成25年4月4日付で、米国のバイオ医薬品の開発・製造受託会社であるアルテア・テクノロジーズ社の全株式を取得し、同日付で同社の商号を味の素アルテア社に変更いたしました。詳しくは「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表（重要な後発事象） 1. 取得による企業結合」の記載内容をご参照ください。

6【研究開発活動】

味の素グループは、世界に類のない、技術が先導する「グローバル健康貢献企業グループ」を目指しています。成長ドライバーとして研究開発がリーダーシップを担い、幅広い活動を展開しています。競争優位を確保する独創的技術の確立、並びにこれまでになかった新しい製品・事業の創出により、21世紀の人類の課題である「地球持続性」「食資源」「健康な生活」に貢献していきます。

将来に向けての成長を牽引するリーダーシップを発揮するため、「世界一の調味料」および「先端バイオ関連」の2領域への重点化と国内外の研究機関や他社とのオープンイノベーションの積極的な活用により、研究開発推進力の強化を図っています。

アミノ酸をコアに“食”“バイオ・ファイン”“医薬・健康”およびこれらが重なり合う領域において、味の素㈱の3研究所とグループ各社の研究開発部門が、次世代の新しい顧客価値を創出すべく、技術横断的に互いに連携しながらグループの総力を結集した研究開発を推進しています。

当連結会計年度における味の素グループの研究開発費は32,626百万円であります。

また、当社が保有している特許は国内外あわせて約4,700件であります。

国内および海外食品セグメントでは、調味料のリーディングカンパニーとして「世界一の調味料」を目標に、味の素㈱の食品研究所が中心となり、クノール食品㈱開発工業化センターや上海味の素食品研究開発センター社と協力して技術開発、商品開発、およびそのアプリケーション開発を行っています。ここから得られる当社グループ独自の技術や知見は日本国内の成熟した市場での差別化に相互活用されるほか、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、マレーシア、アメリカ、ブラジル、ペルー、欧州、中国等の海外開発工業化部門の商品開発スキルと組み合わせ、現地に最適化された商品開発および大幅なコストダウンの実現に貢献しています。また、味の素冷凍食品㈱をはじめ各グループ会社の研究開発部門とも密接に連携を図っています。

バイオ・ファインセグメントでは、味の素㈱バイオ・ファイン研究所が中心となり、飼料用アミノ酸、医薬・食品用途のアミノ酸、医薬中間体、甘味料、香料品・電子材料などの幅広い事業領域における、次世代の新たな素材や製品の開発を着実に進めています。その中で、アミノ酸や甘味料など主力となる素材事業では、継続的に抜本的な新製法を導入し、更に収益を上げるための仕組み作りを行っています。イノベーションによって新たな市場を構築するため、「先端バイオ関連」領域における研究開発に重点的に取り組んでいます。これらの開発は、味の素オムニケム社、味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社、味の素ファインテクノ㈱、味の素ジェネクシン社等の国内外の各グループ会社およびその技術開発センターと密接に連携をとりながら研究開発活動を進めています。

医薬セグメントでは、味の素製薬㈱創薬研究センターが中心となり研究開発活動を進めています。

企画・事業支援部門に所属する味の素㈱イノベーション研究所は、先端技術を駆使した新規事業分野の創出、既存事業の成長の基盤となる技術の開発や新製品の芽の創造を目的に研究開発を行っています。

当連結会計年度の各事業区分における研究開発活動の概要とその成果は次のとおりであります。

(1) 国内食品セグメント

味覚、嗅覚、食感など、「おいしさを構成する全ての要素」を俯瞰した技術開発を行っています。少子高齢化、世帯人数の減少、健康志向といった国内市場における潜在ニーズまでを掘り起し、当社独自の素材と技術および斬新な発想による価値提案型の新商品開発に取り組んでいます。

<調味料・加工食品>

2012年度の家庭用商品は、拡大する和風・洋風メニュー用調味料市場向けに「Cook Do®」ブランドから新シリーズ「Cook Do®きょうの大皿」を発売しました。この商品は、短時間で根菜をやわらかく仕上げられるなど、当社独自の技術を用いて、おいしさと調理簡便性を実現しています。また炒飯や肉野菜炒めがプロの味に仕上がる新しいチューブタイプの調味料「Cook Do®」香味ペーストを発売しました。成長する鍋つゆ市場向けには、少量でも濃厚で複雑な味わいを出せる独自素材、キューブ状製造に適した原料の選定・配合により、“おいしさ”と“使いやすさ”を実現した新発想の固形の鍋用調味料「鍋キューブ®」を発売しました。おいしさを「ギュッ！」と詰め込んだキューブ状にしたことにより、1人前につき1個を鍋に入れて、作る量や濃さの調整できるだけでなく、従来の液状製品に比べてかさばらず、軽量であるという利点も生み出しました。また「ピュアセレクト®」ブランドにおいては、おいしさそのままにカロリーを更に低減した「ピュアセレクト® コクうま® 65%カロリーカット」を発売しました。「クノール®」スープ製品群は、「クノール®カップスープ」並びに「クノール®」フリーズドライスープの改訂による品質向上を行いました。

業務用では、当社の独自素材を活用して、“プロの技”“長い時間と手間”“複数食材の組み合わせ”によって実現される深いコクを一瞬で引き出すことができる、新しいタイプの調味料「コクのチカラ®」<牛のコク><甲殻類の

コク><干し貝柱のコク><魚のコク>を発売しました。また、独自製法により、短時間抽出で豊かなかつおだしの香りを付与することができる、“後入れ”タイプの「本造り」だしパック<香りづけ用 かつお>を発売しました。

加工需要家向け調味料では、国内向けに、当社独自技術を活用し、畜肉だし様のふくらみ・持続する厚みを付与する粉体調味料「プロニーズ®S」、当社独自の抽出技術・素材を活用し、昆布の自然な香り・風味と持続する厚みを付与する昆布エキス調味料「調味ベースこんぶH」を発売しました。

ベーカリー製品につきましては、国内向けには、消費者のニーズに合わせた研究開発を行い、腎臓が弱い方向けの低たんぱく食パンなどの新製品を順次、上市しています。海外向けには、ブレッドトーク社と合弁で上海に設立した上海アイペーパーパン社において、中国市場向け商品開発を迅速に行い、事業での成功に寄与しました。

<冷凍食品>

家庭用では お客様の調理における潜在ニーズをとらえ、「水なし、油なし」でもおいしく焼くことができる新技術を取り入れた「ギョーザ」、エビや焼豚の食感をより感じるができる「二層包み製法」を用いた「エビシューマイ」、「肉シューマイ」を開発しました。業務用では加熱済みの特性を生かし短時間で調理できる「厚切りロースかつ」や蒸し生地を生かした和菓子類の開発を行いました。

国内食品セグメントに係わる研究開発費は、3,708百万円であります。

(2) 海外食品セグメント

当社独自の素材や技術を世界中の調味料、食品の開発に展開し、「各国のおいしさNo.1」を実現することを目指しています。各国嗜好とニーズに対し、調理法や食べ方などにもきめ細かく適応した調味料、および加工食品の開発、並びに生産体制の強化に向け、継続的に取り組みました。

東南アジア、中南米、中国、アフリカといった新興国における需要拡大に対応するため、風味調味料では、タイの「Ros Dee®」、インドネシア「Masako®」、ベトナムの「Ajingon®」、マレーシア「TUMIX®」で、製品改訂を行いました。

メニュー用調味料は、その国で食されているメニューが美味しく簡便に作ることができる調味料として、タイの「Ros Dee® Menu」、インドネシア「Sajiku®」、ベトナムの「Ajiquick®」で新品種追加を行い、ペルーではから揚げ粉「Ajino-mix」2品種を新発売しました。液体調味料ではインドネシアにおいて現地で高頻度で食される揚げ物メニューや野菜のディップソースとしてマヨネーズ「Mayumi®」を発売したほか、ベトナムではベトナム料理向けのローカル醤油として「Phu Si」を発売しました。即席麺では、タイ、ペルー、ポーランドで新品種の追加と製品改訂を行いました。飲料では、タイにてペットボトルタイプのコーヒー「Birdy® Primo」を発売しました。粉末飲料では、タイの「Birdy® 3in1」で当社独自の素材を使用した製品改訂を行いました。その他食品においてはタイでインスタントおかゆ「Jok Tem Kam」を発売しました。

また、うま味調味料「味の素®」および核酸系調味料の各国工場での生産技術を一層強化するため、基盤研究の推進と共に、地球資源の効率的利用・環境負荷低減・人類の食資源を極力使用しない低資源利用発酵技術として、① 主原料を大幅に削減する技術、② 副原料や廃水及び副生物を大幅に削減する技術、そして③ 原燃料自製化技術の開発や工業化を推進し一部工場への導入を行いました。また、発酵プロセスで発生する副生物を有効利用する技術開発も継続して推進しました。

海外食品セグメントに係わる研究開発費は、2,793百万円であります。

(3) バイオ・ファインセグメント

<飼料用アミノ酸>

グローバルな研究開発推進体制により、更なる競争力強化に向けて発酵技術に関する基盤研究の一層の推進、非可食原料利用を含めた低資源利用発酵技術等の新技術開発を行い、海外の技術開発センターと共に工業化を加速させ、各海外工場への導入も推進しました。

また乳牛用リジン「Ajipro®-L」の更なる顧客価値の向上を目指し、製品能力（有効性）を更に高める開発を継続しました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸につきましては、アミノ酸市場の伸びに対応するために、生産性の向上とコスト競争力の強化を目的とした発酵・精製プロセス開発と導入を行いました。また、中国上海での医薬用アミノ酸精製工場の増強工事を実施しました。動物細胞培養用の培地の事業展開のため、韓国に「味の素ジェネクス社」を設立し、医薬、医療用培地の生産・販売拠点を設置します。

甘味料につきましては、味覚素材ポートフォリオの拡充と甘味料事業の強化のため、新規甘味料アドバンテームについて、食品添加物承認申請の対応を継続して行いました。

医薬中間体につきましては、製薬メーカーからの低分子医薬品の原薬受託製造について、高活性原薬の開発体制の一層の充実を図り、大型テーマの受注に繋げています。

<化成品>

化粧品につきましては、アミノ酸系化粧品原料の継続的な研究に取り組み、新規アミノ酸系洗浄剤、湿潤剤、効能素材の開発を進めました。2012年度は従来の弱酸性洗浄剤の課題であった「泡立ち」を改善したアミノ酸の一種であるスレオニン系の新規洗浄剤を上市しました。

電子材料につきましては、引き続き、味の素ファインテクノ(株)と共同で、次世代CPUパッケージ用の新規絶縁材料の開発やそれらの用途開発に注力しました。成長の著しいスマートフォン・タブレット市場に対応した研究開発も進めています。また絶縁フィルムでの知見を活かし、次世代型のディスプレイや照明等への利用に向けた有機EL（有機エレクトロルミネッセンス）関連材料の研究開発に取り組みました。

<バイオ・ファインその他>

資源循環型の社会につながる製品・事業の開発をめざし、アミノ酸・核酸やその発酵製造の過程で得られる産物の農作物に対する有効性についての研究開発を進めています。核酸系肥料の「アミハート®」の発売に続き、2012年は育苗用肥料「早根早起®」、葉面散布剤「アジフォル® アミノガード®」、土壌改良剤「土壌再生炭」などの新製品を上市しました。海外でもこれらの高付加価値肥料を展開していきます。水産・養殖飼料領域では環境に優しく地球持続性に貢献する飼料原料などを開発しています。また、アミノ酸を徐放することで藻類の成長を促進させ水域環境を活性化する機能をもつ“環境活性コンクリート”の事業化を進めています。

先端医療分野では、当社独自のペプチド類の新規合成技術の開発を進め、医薬原薬の製造事業「AJIPHASE®」を推進し、またタンパク発現技術（「CORYNEX®関連技術」）の研究開発を進め、グローバル大手製薬企業とバイオ医薬品の共同開発支援事業「CORYNEX®」を推進しています。

バイオ・ファインセグメントに係わる研究開発費は、7,590百万円であります。

(4) 医薬セグメント

味の素製薬(株)は、アミノ酸の応用研究からスタートした輸液や医療用食品といった臨床栄養を基盤に消化器疾患や代謝性疾患に特化し、他社にはないユニークな製品を提供しています。これらの領域において当社グループが多くの知見を有するアミノ酸をベースとした新薬開発、LCM（Life Cycle Management）開発、アンメットメディカルニーズ（医療ニーズは高いが、有効な既存薬がない疾患）への対応・情報提供などを行い、より専門性の高い“尖ったスペシャリティファーマ”を目指しています。スローガンである「ひとを見つめる創薬」には、患者さんや医療従事者一人ひとりの立場に立った目線で、新薬を開発・生産し、医療現場に一日でも早く届けたいという思いが込められています。

重点領域として、消化器疾患、特に炎症性腸疾患（IBD）領域を中心に、世界に通じる特徴ある新薬の創出や積極的なLCM戦略および導入戦略のために経営資源を投入しています。

消化器疾患領域では、新規経口腸管洗浄剤「モビプレップ®配合内用剤」の国内製造販売承認を2012年12月に、分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®配合経口ゼリー」の国内製造販売承認を2013年2月に取得しました。また、炎症性腸疾患治療薬AJM300、潰瘍性大腸炎治療薬AJG501（ドクター・ファルク・ファーマ社から導入）、潰瘍性大腸炎治療薬AJG511（ドクター・ファルク・ファーマ社から導入）の臨床試験を継続しています。スウェーデンのアルビレオ社から導入した慢性便秘症治療剤Elobixibatについても研究開発を進めています。

代謝性疾患領域では、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」の月1回投与製剤を2013年2月に新発売しました。ま

た、血圧降下剤「アテレック®」のLCMとしてバルサルタンとの配合剤AJH801の国内製造販売承認申請を2012年10月に行いました。また、速効型食後血糖降下剤「ファスティック®錠」のLCMとしてDPP-4阻害剤との併用試験を継続しています。

医薬セグメントに係わる研究開発費は、9,455百万円であります。

(5) その他事業（健康ケア）

<健康基盤食品>

辛くないトウガラシに含まれる成分「カプシエイト」のエネルギー消費促進作用に関する研究開発を進め、その研究成果について日本肥満学会、北米肥満学会等の国内外の学会において発表しました。さらに、当該成分による海外市場開拓を目指し、欧州連合（EU）において、「Novel Food（新規食品）」としての許可を取得しました。また、アミノ酸のシスチンとテアニンを含む食品が手術後の炎症を抑え、早期の回復を促す可能性のあることを明らかにし、日本外科代謝栄養学会および欧州静脈経腸栄養学会において発表しました。

<スポーツニュートリション>

JOC、筑波大学スポーツR&Dコアと共同開発した日本代表選手団専用商品「アミノバイタル®」GOLD<ロンドンスペシャル>（非売品）をロンドン五輪代表全員に提供しました。その<ロンドンスペシャル>をロンドン五輪終了後の8月末に「アミノバイタル®」GOLDとして一般発売しました。

<ニュートリションケア>

小容量・高濃度で栄養バランスに優れ、短時間で簡単に栄養の摂れるコンデンス型流動食「メディエフ®プッシュケア®2.5」を発売しました。1gあたり2.5kcalの濃度は業界最高濃度で、当社独自の技術により実現しました。

イソロイシン配合濃厚流動食「ディムベスト®」については、お客様のご要望にお応えして、従来のバッグタイプに加え、新たに紙パックタイプを発売しました。

<アミノインデックス®>

当社独自のアミノ酸代謝研究とバイオインフォマティクス技術およびアミノ酸分析技術を融合させ、血中アミノ酸濃度のバランスの変動を統計学的に解析・指標化し、健康状態や疾病のリスクを明らかにする「アミノインデックス技術」のさらなる活用に向けた研究を継続して行いました。

2011年4月にはまず健康診断の分野において、胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がんおよび乳がんを対象として、がんであるリスク（可能性）を評価するアミノインデックス®がんリスクスクリーニング（AICS）検査を開始しました。

3種類の婦人科特有のがん（子宮頸がん、子宮体がん、卵巣がん）についてもこれらのがんであるリスクについて評価する技術を確認し、2012年度にAICS検査に追加しました。

また神奈川県・横浜市・川崎市「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」における「個別化医療・予防医療」分野の取り組みの一つとして、「アミノインデックス技術」を活用する検討が着実に進んでいます。

その他に係わる研究開発費は、708百万円であります。

(6) 全社

企画・事業支援部門では、各事業分野に共通した基盤技術を強化すると共に、先端技術を活用し、“食”“バイオ・ファイン”“医薬・健康”およびその重なり合い領域において、将来の成長を支える研究開発を味の素(株)イノベーション研究所が中心となって行っています。

世界的な健康の課題に対し、減塩、減脂、減糖等、新しいソリューションを提案する研究、開発を着実に遂行しています。健康な食生活において、うま味物質グルタミン酸ナトリウムが貢献できる可能性を追求する臨床研究を米国研究機関で進めています。本研究を通して、『グルタミン酸ナトリウムによる塩分・カロリー摂取欲求の低減と生活習慣病（肥満や高血圧）の予防可能性』について新しい知見が出てくると期待されます。2012年度はこれら最新の知見を新興国に直接届けるため、味の素グループ初となる海外寄附講座をハノイ医科大学に設置しました。本寄附講座は栄養士育成のための指導者養成・健康情報発信センターとして、ベトナム国内の健康・栄養教育に貢献してい

くと思われます。先端的な味覚研究としては、世界の食卓を豊かにするため新しい呈味素材を探索・発見し、新しい調味料素材の開発を加速しています。

味の素グループは、低炭素社会および持続可能な資源循環型社会を目指しています。石油化学由来原料をサステイナブルなバイオ由来の原料に代替する新たな技術開発や新事業の創出に継続して取り組みました。2012年5月には、当社と㈱ブリヂストンが、バイオマスから発酵技術により製造される新しいゴム原料、「発酵イソプレン」による合成ゴムの共同開発を発表しました。両社は「発酵イソプレン」を用いたタイヤ用合成ゴムの実用化を目指し、共同研究を進めています。また、発酵技術により製造するリジンに由来するナイロン原料、ペンタン-1,5-ジアミン及びそれを原料とする“バイオベースナイロン”の開発、事業化を東レ㈱と共同で進めています。従来の石油化学由来のナイロン繊維と比較し、吸放湿性が優れることから、着用快適性に優れた衣料品への展開が期待できます。

その他、基盤的生産技術開発として、省エネルギー化をグローバルに展開すると同時に、包装包材開発を通じた省資源や3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動推進等を展開しています。安全・安心につながる製造技術の開発や、最先端微量分析技術を用いた不純物解析をもとに、医薬品原料の安全性を検証し、製品の安全・安心の向上につなげました。また、アミノ酸誘導体やペプチド、食品素材の生産に重要な酵素の開発に向け、高次構造に基づく酵素蛋白質の改変技術の開発研究に精力的に取り組みました。

全社に係わる研究開発費は、8,368百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。詳細については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各種引当金の計上、「固定資産の減損に係る会計基準」における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績、または各状況下で合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、カルピス社製品の売上げが第3四半期連結会計期間から外れた影響等のため、前期を248億円下回り、1兆1,724億円（前期比97.9%）となりました。地域別に見ますと、日本では7,649億円（前期比93.9%）と減収となりましたが、海外では4,075億円（前期比106.6%）と増収となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ1,948億円（前期比109.5%）、1,174億円（前期比103.0%）および951億円（前期比105.4%）となりました。なお、カルピス社製品の影響を除くと、日本では医薬セグメント等の売上げの減少はありましたが、調味料・加工食品や冷凍食品の売上げが伸長したこと、また海外においてコンシューマーフーズおよび飼料用アミノ酸を中心に販売を伸ばしたこともあり、前期を209億円上回る1兆1,130億円（前期比101.9%）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前期から54億円減少し、7,881億円（前期比99.3%）となりました。売上原価の売上高に対する比率は、医薬の薬価改定影響とロイヤルティ収入減少、加工用うま味調味料における販売単価下落や設備投資費用増等により0.9ポイント上昇し、67.2%となりました。販売費及び一般管理費は、前期の販売費が震災の影響で抑えられた反動があったものの、カルピス社が第3四半期連結会計期間において連結の範囲から外れたこともあり、前期から180億円減少し、3,131億円（前期比94.5%）となりました。

③ 営業利益

営業利益は前期を13億円下回り、712億円（前期比98.1%）となりました。地域別に見ますと、日本で343億円（前期比96.6%）、海外で368億円（前期比99.6%）となりました。日本においては、調味料・加工食品および冷凍食品等の貢献があり、また医療用・食品用アミノ酸が前期に比べて増益となりましたが、化成品および医薬セグメント等の売上げが前期を下回ったこともあり、全体として減益となりました。海外においては、医療用・食品用アミノ酸、飼料用アミノ酸およびコンシューマーフーズの貢献もあり、全体として、前期並みの営業利益を確保しました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ221億円（前期比102.4%）、92億円（前期比104.5%）および54億円（前期比83.8%）となりました。

④ 営業外収益（費用）

営業外収支差は、前期を26億円上回り59億円のプラス（前期は33億円のプラス）となりました。持分法投資利益の増加および為替差益を計上したことが主な理由です。

⑤ 経常利益

経常利益は前期を12億円上回り、過去最高の771億円（前期比101.6%）となりました。

⑥ 特別利益

特別利益は前期の70億円に対し、当期は491億円となりました。当期において計上した主なものは、厚生年金基金代行返上益277億円、関係会社株式売却益182億円です。関係会社株式売却益の主たるものはカルピス社株式売却益175億円であります。

⑦ 特別損失

特別損失は前期の109億円に対し、当期は254億円となりました。当期において計上した主なものは、減損損失の145億円であり、日本の連結子会社において医薬事業再編に伴い医薬製造設備について79億円を、フランスの連結子会社における甘味料製造設備について64億円を減損処理しました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は前期を66億円上回り、過去最高の483億円（前期比115.9%）となり、1株当たり当期純利益も過去最高の74円35銭（前期は61円27銭）となりました。

(3) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

当期末の総資産は、前期末の1兆970億円に対して53億円減少し、1兆917億円となりました。これは主として、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が増加した一方、自己株式の取得や株式譲渡によりカルピス社を連結の範囲から除外したため資産が減少したことによるものです。

負債残高は、前期末の4,468億円に対して468億円減少し、4,000億円となりました。これは主として、味の素厚生年金基金における厚生年金基金代行部分の過去分の返上により退職給付引当金が減少したことや、カルピス社を連結の範囲から除外したことによるものです。また有利子負債残高は、前期末に対して107億円減少し、1,193億円となりました。

純資産は、自己株式の消却による資本剰余金の減少があった一方、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動等により、前期末に対して415億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、6,352億円となり、自己資本比率は58.2%となりました。

(4) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは885億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは152億円の収入、および財務活動によるキャッシュ・フローは744億円の支出となり、換算差額を調整すると、現金及び現金同等物の残高は381億円増加しました。

(5) 当連結会計年度の資金の流動性および資金の調達、使途

① 資金の流動性について

当連結会計年度は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、商業・ペーパー発行枠等の調達手段を備えています。

② 資金の調達

当連結会計年度の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、および長期と短期の資金調達のバランスを見ながら、金融機関からの借入等の資金調達活動を行いました。

③ 資金の使途

当連結会計年度の資金の使途は、主として事業資金に充当しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、生産部門の合理化及び品質向上を目的とした設備投資のほか、成長が期待できる製品分野への投資を継続的に行っております。

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な内容
国内食品	11,718	食品製造設備の更新
海外食品	23,451	食品製造設備の増強
バイオ・ファイン	16,306	アミノ酸製造設備の更新
医薬	3,469	医薬品製造設備の更新
その他	1,849	物流設備の更新
小計	56,796	—
全社	4,794	情報システムの更新
合計	61,590	—

(注) 設備投資金額には、一部の無形固定資産への投資金額も含まれております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
川崎事業所 各研究所他	国内食品 海外食品 バイオ・ファイン 医薬 全社	神奈川県 川崎市 川崎区他	調味料・加工食品、 アミノ酸、及び医薬品製造設備 研究開発施設	18,303	5,709	6,209 (515)	0	1,636	31,858	1,252 (262)
東海事業所	国内食品 バイオ・ファイン 医薬 全社	三重県 四日市市	調味料・加工食品、 アミノ酸、及び医薬品製造設備	3,699	4,394	1,104 (238)	—	341	9,538	301 (84)
九州事業所	国内食品 バイオ・ファイン 全社	佐賀県 佐賀市	調味料・加工食品、 アミノ酸製造設備	1,203	1,775	776 (231)	—	234	3,991	137 (50)
各支社	国内食品 全社	東京都 港区他	販売設備他	3,036	12	4,267 (15)	—	108	7,425	561 (—)
本社他	国内食品 海外食品 バイオ・ファイン 医薬 その他 全社	東京都 中央区他	本社ビル、 販売設備他	8,746	643	5,823 (193)	377	664	16,255	1,092 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
国内食品	味の素冷凍 食品(株)他2 社	東京都 中央区他	調味料・加工食品製 造設備等	9,330	6,412	7,180 (417)	155	281	23,361	1,385 (1,747)
バイオ・ ファイン	味の素ファ インテクノ (株)	神奈川県 川崎市 川崎区他	電子材料等製造設備 等	5,659	1,138	749 (71)	—	166	7,713	244 (10)
医薬	味の素製菓 (株)	東京都 中央区他	医薬品製造設備等	9,423	2,185	2,454 (173)	0	850	14,914	1,506 (422)
その他	味の素物流 (株)	東京都 中央区他	物流設備等	2,219	259	9,220 (133)	283	96	12,079	328 (154)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員数の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

地域	会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アジア	タイ味の素 社他4社	海外食品 バイオ・ ファイン その他	調味料・加工食品製 造設備、アミノ酸製 造設備等	21,978	39,451	2,364 (1,050)	53	4,267	68,115	6,157 (346)
米州	ブラジル味 の素社他3 社	海外食品 バイオ・ ファイン その他	調味料・加工食品製 造設備、アミノ酸製 造設備等	23,153	16,757	2,187 (10,019)	0	1,120	43,219	4,209 (2)
欧州	味の素ユー ロリジン社 他2社	海外食品 バイオ・ ファイン	調味料製造設備、ア ミノ酸製造設備等	9,030	34,248	1,139 (1,524)	—	552	44,970	1,252 (45)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員数の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、合理化、改修

会社、事業所在地名		セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本	群馬県邑楽郡 大泉町	国内食品	食品生産設備の 更新	4,950	777	自己資金 借入	平成23年9月	平成26年9月	—
	仙台市 宮城野区	その他	物流拠点の更新	1,688	15	自己資金 保険金	平成25年3月	平成26年1月	—
	埼玉県 久喜市	その他	物流拠点の増強	3,700	—	リース	—	平成26年4月 (リース開始)	—
アジア	タイ	海外食品	飲料生産設備の 増強	4,502	3,802	自己資金	平成24年3月	平成25年6月	—
	タイ	海外食品	調味料生産設備 の更新	1,417	119	自己資金	平成24年12月	平成25年10月	—
	インドネシア	海外食品	調味料生産設備 の増強	928	—	自己資金	平成25年2月	平成27年3月	—
	中国	バイオ・ ファイン	アミノ酸生産設 備の増強	1,547	1,167	自己資金 借入	平成23年1月	平成26年10月	—
米州	ブラジル	海外食品	調味料生産設備 の増強	2,186	1,375	借入	平成23年12月	平成25年5月	6,700 t /y
	アメリカ	バイオ・ ファイン	飼料用アミノ酸 生産設備の増強	3,385	2,439	自己資金	平成24年8月	平成25年7月	—
欧州	フランス	バイオ・ ファイン	飼料用アミノ酸 生産設備の増強	3,018	295	自己資金	平成24年8月	平成25年7月	—

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	635,010,654	635,010,654	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	635,010,654	635,010,654	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月2日 (注) 1	—	700,032	—	79,863	△176,500	4,274
平成23年9月16日 (注) 2	△21,052	678,980	—	79,863	—	4,274
平成25年3月11日 (注) 3	△43,970	635,010	—	79,863	—	4,274

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(注) 2. 自己株式の消却による減少であります。

(注) 3. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	154	40	661	450	20	52,072	53,398	—
所有株式数（単元）	11	282,617	9,679	34,266	182,403	44	120,517	629,537	5,473,654
所有株式数の割合（%）	0.00	44.89	1.54	5.44	28.97	0.01	19.14	100	—

（注）1. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

（注）2. 自己株式2,496,068株は、「個人その他」に2,496単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	45,963	7.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,180	4.91
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	26,199	4.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25,706	4.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	3.17
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	13,523	2.13
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,624	1.99
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	12,073	1.90
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,548	1.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,036	1.58
計	—	209,005	32.91

（注）1. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,000千株は含まれておりません。なお、当該株式に係る議決権は、同社が留保しております。

（注）2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、大量保有（変更）報告書の写しの提出があり（報告義務発生日 平成24年12月27日）、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4名の共同保有者が、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、大量保有（変更）報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	2.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	42,876	6.31
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,968	0.44
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,437	0.36
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	914	0.13
計	—	69,345	10.21

(注) 3. 日本生命保険相互会社から、大量保有報告書の写しの提出があり(報告義務発生日 平成25年3月29日)、日本生命保険相互会社ほか1名の共同保有者が、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	29,992	4.72
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,784	0.28
計	—	31,776	5.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,496,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 627,041,000	627,041	—
単元未満株式	普通株式 5,473,654	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	635,010,654	—	—
総株主の議決権	—	627,041	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

(注) 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権2個が含まれております。

(注) 3. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が68株含まれております。

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋一丁目15番1号	2,496,000	—	2,496,000	0.39
計	—	2,496,000	—	2,496,000	0.39

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月9日～平成25年1月21日)	50,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	43,970,000	49,999,736,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,030,000	264,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.06	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	12.06	0.00

(注) 取得自己株式につきましては受渡日基準で記載しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成25年5月9日～平成25年7月19日)	30,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	7,588,000	11,221,077,000
提出日現在の未行使割合(%)	74.71	62.60

(注) 1. 取得自己株式につきましては受渡日基準で記載しております。

(注) 2. 「当期間における取得自己株式」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに上記取締役会決議により取得した自己株式の数及びその価額は加えておらず、また、「提出日現在の未行使割合」は、当該自己株式の数及びその価額を加えずに算出しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	199,854	225,500,221
当期間における取得自己株式	16,232	22,485,022

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した株式の数及びその価額は加えておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	43,970,000	49,624,937,730	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,095	2,458,896	—	—
保有自己株式数	2,496,068	—	10,100,300	—

(注) 1. 当期間における「その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の売渡請求により売渡した株式の数及びその価額は加えておりません。

(注) 2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、取締役会決議により取得した株式数及び単元未満株式の買取りにより取得した株式数は加えておらず、単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数を差し引いておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期の経営視点から、「連結業績を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当」を行うことを基本方針としております。当期（平成25年3月期）の株主配当につきましては、従前予想から2円増配し、1株当たり年間18円（うち中間配当金8円）とすることを予定しております。また、次期（平成26年3月期）の株主配当につきましても、当期よりさらに2円増配し、1株当たり年間20円（うち中間配当金10円）とすることを予定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

このほか、株主の皆様への還元水準の向上策として、前期に引き続き当期も自己株式の取得および消却をいたしました。今後も機動的に自己株式取得実施を検討してまいります。今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります。

なお、当期の株主配当につきましては、平成25年5月8日付の適時開示資料「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。また、次期の自己株式取得の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表（重要な後発事象） 2. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得」および平成25年5月8日付の適時開示資料「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月5日 取締役会決議	5,187	8
平成25年6月27日 定時株主総会決議	6,325	10

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	1,125	969	953	1,047	1,416
最低（円）	625	680	729	847	1,018

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	1,242	1,227	1,191	1,265	1,240	1,416
最低（円）	1,168	1,077	1,128	1,150	1,163	1,229

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		山口 範雄	昭和18年8月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年7月 当社調味料油脂事業本部調味料部長 平成9年6月 当社取締役 平成9年6月 当社食品事業本部冷凍食品部長 平成12年10月 味の素冷凍食品株式会社取締役副社長 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役専務執行役員 平成15年6月 当社代表取締役 (現任) 平成17年6月 当社取締役社長最高経営責任者 平成21年6月 当社取締役会長 (現任)	(注) 3	107
代表取締役 取締役社長 最高経営責任者		伊藤 雅俊	昭和22年9月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成15年4月 味の素冷凍食品株式会社取締役社長 平成15年6月 当社取締役退任 平成17年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社食品カンパニーバイスプレジデント 平成17年6月 当社取締役専務執行役員 平成17年6月 当社代表取締役 (現任) 平成18年8月 当社食品カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役社長最高経営責任者 (現任)	(注) 3	88
代表取締役 副社長執行役員		國本 裕	昭和23年5月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレジデント 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年5月 タイ味の素社取締役社長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員 (現任) 平成23年6月 当社代表取締役 (現任)	(注) 3	50
取締役 専務執行役員		岩本 保	昭和25年9月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 ベトナム味の素社社長 平成17年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社人事部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 (現任)	(注) 3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員		五十嵐弘司	昭和29年11月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレジデント 平成21年6月 当社経営企画部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 当社取締役専務執行役員（現任）	(注)3	31
取締役 常務執行役員		大野 弘道	昭和31年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年3月 当社財務部長 平成19年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員（現任）	(注)3	22
取締役 常務執行役員	食品事業本部 アセアン 本部長	高藤 悦弘	昭和32年2月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年7月 当社アミノ酸カンパニー加工用うま味調味料部長 平成21年6月 当社執行役員 平成21年6月 ブラジル味の素社取締役社長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員（現任） 平成25年6月 当社食品事業本部長アセアン本部長（現任） 平成25年6月 タイ味の素社取締役社長（現任）	(注)3	26
取締役 常務執行役員	食品 事業本部長 兼 食品事業本部 家庭用 事業部長	品田 英明	昭和31年6月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社食品カンパニー東京支社長 平成23年6月 当社食品事業本部家庭用事業部長（現任） 平成25年6月 当社取締役常務執行役員（現任） 平成25年6月 当社食品事業本部長（現任） 平成25年6月 株式会社J-オイルミルズ社外取締役（現任）	(注)3	16
取締役 常務執行役員		木村 毅	昭和31年6月2日生	昭和59年7月 米国国立衛生研究所入所 平成元年4月 当社入社 平成17年7月 当社品質保証部長 平成21年6月 当社執行役員 平成22年10月 当社研究開発企画部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員（現任）	(注)3	16
取締役 常務執行役員	バイオ・ ファイン 事業本部 ラテン アメリカ 本部長	西井 孝明	昭和34年12月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年7月 味の素冷凍食品株式会社取締役 平成19年6月 同社常務執行役員 平成21年7月 当社人事部長 平成23年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員（現任） 平成25年6月 バイオ・ファイン事業本部ラテンアメリカ本部長（現任）	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		栃尾 雅也	昭和34年8月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年7月 当社食品カンパニー海外食品部長 平成23年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社経営企画部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	10
取締役 常務執行役員	バイオ・ ファイン 事業本部長	福士 博司	昭和33年4月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年7月 当社アミノ酸カンパニーアミノ酸 部長 平成22年4月 当社バイオ・ファイン事業本部ア ミノ酸部長 平成23年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員（現任） 平成25年6月 当社バイオ・ファイン事業本部長 （現任）	(注) 3	10
取締役		長町 隆	昭和27年8月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社食品カンパニーパイスプレジ デント 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 平成23年6月 当社バイオ・ファイン事業本部長 平成25年6月 味の素製菓株式会社代表取締役社 長執行役員（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	37
取締役		橘・ フクシマ・ 映江	昭和24年9月10日生	平成7年5月 コーン・フェリー・インターナシ ョナル社米国本社取締役 平成12年9月 日本コーン・フェリー・インター ナショナル株式会社取締役社長 平成21年5月 同社取締役会長 平成22年3月 株式会社ブリヂストン社外取締役 （現任） 平成22年7月 G & S グローバル・アドバイザー ズ株式会社代表取締役社長（現 任） 平成23年6月 当社取締役（現任） 平成24年5月 J. フロントリテイリング株式会社 社外取締役（現任） 平成25年6月 三菱商事株式会社社外取締役（現 任）	(注) 3	—
取締役		齋藤 泰雄	昭和23年1月5日生	平成9年8月 在アトランタ日本国総領事 平成12年4月 ユネスコ日本政府代表 平成13年8月 外務省欧州局長 平成15年5月 駐サウジアラビア特命全権大使 平成18年4月 駐ロシア特命全権大使 平成21年5月 駐フランス特命全権大使 平成24年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		赤坂 寧	昭和26年1月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレジデント 平成21年6月 味の素ヘルシーサプライ株式会社 代表取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	13
常勤監査役		田中 静夫	昭和32年6月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社財務部財務グループ長 平成20年7月 当社監査部長 平成24年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	5
監査役		佐藤りえ子	昭和31年11月28日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成10年7月 石井法律事務所パートナー (現任) 平成16年6月 当社監査役 (現任) 平成24年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 社外監査役 (現任)	(注) 4	7
監査役		塚原 雅人	昭和23年11月1日生	昭和54年8月 公認会計士登録 平成10年5月 太田昭和監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) 代表社員 平成22年9月 塚原雅人公認会計士事務所代表 (現任) 平成24年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		藤村 潔	昭和24年11月3日生	平成15年6月 三菱商事株式会社監査役 平成19年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成24年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						483

(注) 1. 取締役橘・フクシマ・咲江、同齋藤泰雄の2氏は、社外取締役であります。

(注) 2. 監査役佐藤りえ子、同塚原雅人、同藤村潔の3氏は、社外監査役であります。

(注) 3. 取締役の任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4. 監査役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力強化、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営の最優先課題と位置づけております。内外の事例を教訓として踏まえつつ、日本型経営の良い側面を残した実効性のある執行とその監督の体制を作り上げるとともに、事業本部制のもとで事業競争力の強化に取り組み、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

② 企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

・業務執行

取締役会は、経営の最高意思決定機関として、法令および定款に定める事項ならびにその他重要な事項を決議し、また取締役および執行役員を監督しています。また、当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めています。取締役社長は、最高経営責任者として、取締役会の決議を執行し、会社の業務を統括しています。他の常勤の取締役は、取締役会長および執行役員による業務執行の監督を主たる任務とする取締役を除き、執行役員を兼任しています。執行役員は、取締役会の授権に基づき、それぞれ分担して会社の業務を執行しています。

経営会議は、取締役たる役付執行役員で構成され、会社の経営に関する基本的方針について協議し、会社の業務執行に関する重要事項を決定しています。

業務運営組織は、企画・事業支援部門、事業部門および生産部門に区分しています。各業務運営組織は、担当執行役員の指揮監督を受け、所管する業務を処理しています。取締役たる役付執行役員は、担当する組織が所管する業務の執行に関して、経営会議主務者としてすべての組織を統括しています。

・監査・監督

社外取締役を選任し、独立・公正な立場から業務執行を監督しています。

監査部を設置し、内部監査規程および監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、関係会社に対して経営監査・業務監査を実施しています。

監査役を設置し、社外監査役3名を含めた5名の監査役により監査役監査を実施しています。監査役会は、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っています。

・指名・報酬決定

透明性と客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として、社外取締役を含めた取締役数名で構成される役員等指名諮問委員会および役員等報酬諮問委員会を設置し、取締役および執行役員等の候補者の選任案および報酬について各々審議し、審議結果を取締役に答申しています。

2) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営に精通している社外取締役が独立・公正な立場から当社の業務執行を監督し、また会計・法律等の分野において専門的知見を有する社外監査役3名および社内に精通した当社出身の常勤監査役が会計監査人および内部監査部門と連携して厳格な監査を実施しており、これらにより当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の体制を選択しています。

3) その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

イ. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1) 教育・研修の充実およびマニュアルの配布等を通じて、法令および味の素グループ行動規範の遵守を徹底しています。法令・行動規範の遵守徹底のための、教育・研修等の実施、遵守状況の確認、法令違反等の問題点の洗い出し、是正措置、改善策の策定・実施は、全社的課題を企業行動委員会が、個別的課題を各業務運営組織が、それぞれ分担して行っています。

2) 公益通報者保護法への対応は、企業行動委員会の事務局が通報窓口となり実施しています。

3) 取締役会の監督機能を高め、かつ業務執行にかかる意思決定をより適正なものとするため、経営に精通し、

独立・公正な立場から当社の業務執行を監督する社外取締役を選任しています。また取締役・執行役員等の指名・報酬の決定にかかる透明性と客観性を高めるため、社外取締役を含めた取締役数名で構成される諮問委員会を設置しています。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種会議の議事録等の文書および電磁的記録は、法令・定款その他の社内規程に従い、保存・管理しています。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 損失の危険の管理に関する規程として、稟議規程、リスクマネジメント委員会規程、投融資・事業審査委員会規程等を整備し、適切に運用しています。
- 2) 重要な投資案件、不採算事業の再生および不採算事業からの撤退等の案件については、経営会議の審議に先立ち、投融資・事業審査委員会において、投資の必要性、課題、リスクの洗い出し等を行っています。
- 3) 経営会議の下部機構として、リスクマネジメント委員会を設置し、当社およびグループ企業の企業価値に負の影響を及ぼすおそれのあるリスク・危機に迅速かつ適切に対応する体制を整備しています。
- 4) 各業務運営組織は、定期的にリスクの洗い出しを行い、重要リスクについて、損害の回避、移転、低減の対策プランを作成し、その顕在化に備えています。
- 5) 危機が発生した場合は、関係する業務運営組織およびリスク担当組織が、必要に応じて対策本部等を設置し、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して円滑かつ迅速に対応し、適切な解決を図っています。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

稟議規程の整備・運用により、経営会議・各執行役員が決裁範囲を明確にし、権限委譲を図っています。

ホ．株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 関係会社の経営を担当する業務運営組織は、関係会社監督規程に定める基本方針に従い、必要事項を監督し、関係会社の経営状況を把握しています。
- 2) 関係会社のうち子会社に対しては、当社の経営支配力に影響を与える領域、当社の財政状態に直接の影響を与える領域、企業集団の競争力の根幹に影響を与える領域等に関する事項を監督し、子会社各社の事業内容、経営環境等に応じて、当該子会社において味の素グループ行動規範その他の当社の社規類が施行されること、即ち同旨の社規類を制定し、当該社規類の周知を図り、当該社規類が実効性あるものとして運用されている状態を定着させることを求めています。
- 3) 重要な関係会社においては、対象会社における監査機能の強化および企業集団における業務の適正の確保のため、必要に応じ、会社法上の大会社に該当しない場合でも常勤の監査役を設置しています。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役との協議に基づき選任された、監査役を補助するのに必要なスタッフが、監査役会の下に設置された監査役室に配置されています。
- 2) 監査役スタッフについては、取締役から独立して職務に専念できるよう、当該スタッフの評価は常勤監査役に抛り、人事異動および賞罰については、常勤監査役の同意を得ることとしています。

ト．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は、監査役が業務運営組織で行われる重要な会議への出席が可能となるよう配慮し、議事録を提出する等、監査役を職務執行に必要な協力を行っています。
- 2) 重要な使用人は、監査役からの定期・不定期の報告聴取に応じるほか、会社に著しい損失を与えるおそれのある事実を発見し、かつ緊急の場合には、直接監査役に当該事実を報告することができます。
- 3) 取締役社長その他の取締役および監査役は、定期・不定期を問わず、当社および関係会社における遵法およびリスク管理への取り組み状況その他の経営上の課題についての情報交換を行い、取締役・監査役間の意思疎通を図っています。

③ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

1) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

・内部監査

監査部が内部監査規程および監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、関係会社に対して経営監

査・業務監査を実施しています。監査部長は、取締役社長に監査報告書を提出し、その写しを常勤監査役および監査対象の業務運営組織等に送付し、監査対象組織に対して指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および報告を監査部で実施しています。監査部の要員数は、24名（平成25年3月31日現在）です。

・監査役監査

社外監査役3名を含めた5名の監査役が監査役監査を実施しています。監査役会は、毎月定期的に開催し、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っています。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席しております。また、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を必要に応じて調査し、国内外の子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報交換を図り、必要に応じて調査しています。

なお、常勤監査役田中静夫氏は、当社財務部財務グループ長を務めた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、監査役塚原雅人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

2) 公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成等

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	坂本 満夫	新日本有限責任監査法人
	會田 将之	
	阿部 正典	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度における当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士35名、会計士補等14名、その他13名をもって構成されています。

3) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

・監査役と会計監査人の連携状況

四半期決算、年度末決算の監査について定期的に打合せを実施し、情報交換を行っています。また、年度初めに双方の監査計画についてすり合わせを実施し、年度末には実地たな卸しに立会いを行います。その他必要に応じて随時打合せを実施しています。

・監査役と内部監査部門の連携状況

四半期ごとに定期的な打合せを実施し、内部監査部門の監査結果の報告を受け意見交換を実施しています。また、年度初めに内部監査部門の監査計画の概要説明を受け、監査役監査計画の説明を行っています。他に必要に応じて随時打合せ、意見交換を実施しています。

・内部監査部門と会計監査人との連携状況

必要に応じて随時打ち合せ、意見交換を実施しています。

4) 内部監査、監査役監査および会計監査と内部統制部門との関係

監査部、監査役、会計監査業務を執行した公認会計士と財務部は四半期ごとに定期的な打合せを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。監査部および監査役は、各々内部監査および監査役監査の手続きにおいて、その他の内部統制部門と意思疎通を図り、また、会計監査人も、財務部を通じてその他の内部統制部門と、必要に応じて意見交換等を実施しています。

④ 社外取締役及び社外監査役の状況

1) 員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

2) 企業統治において果たす機能・役割、会社との利害関係、選任状況に関する考え方

当社の社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割は、「② 企業統治の体制」に記載のとおりです。

当社の社外取締役および社外監査役と当社との間には特別な利害関係はなく、社外取締役および社外監査役が当該機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えています。

なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は以下のとおりです。

- ・当社の社外取締役または社外監査役が独立性を有すると言う場合には、当該社外取締役または社外監査役が以下のいずれにも該当してはならないこととしております。
 - a. 当社の親会社または兄弟会社の業務執行者
 - b. 当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者または当社の主要な取引先もしくはその業務執行者
 - c. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
 - d. 就任前1年間においてaからcまでに該当していた者
 - e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の2親等内の近親者
 - (a) aからdまでに掲げる者
 - (b) 当社またはその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあつては、業務執行者でない取締役または会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。)を含む。
 - (c) 就任前1年間において(b)に該当していた者
- ・当社を主要な取引先とする者とは、直近事業年度においてその者の年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社から受けた者をいうこととしております。
- ・当社の主要な取引先とは、当社に直近事業年度において当社の年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを行った者をいうこととしております。
- ・当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家とは、直近事業年度において役員報酬以外にその者の売上高または総収入金額の2%または1,000万円のいずれか高い方の額以上の金銭または財産を当社から得た者をいうこととしております。

上記基準に照らし、社外取締役である橘・フクシマ・咲江、齋藤泰雄の2氏および社外監査役である佐藤りえ子、塚原雅人、藤村潔の3氏を、東京証券取引所および大阪証券取引所の定める独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ております。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としています。

4) 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部統制その他の重要案件に対して、企業経営等の経験と知見に基づく発言を適宜行っています。

社外監査役と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、「③ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載のとおりです。

⑤ 役員報酬の内容

- ・役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定方針の内容および決定方法

取締役については、月額報酬と業績連動報酬からなり、それぞれにつき、算出基準を設けています。また、取締役会の諮問機関として、社外取締役を含めた取締役数名で構成される役員等報酬諮問委員会を設置し、監査役を除く役員等報酬について審議し、審議結果を取締役に答申しています。

監査役については、監査役会の決定に基づき算出基準を設け、月額報酬のみを支給しております。

・当期に係る取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		月額報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	12	483	281	764
監査役 (社外監査役を除く。)	4	80	—	80
社外役員	8	66	—	66

- (注) 1. 支給人員には、当期中に退任した取締役1名および監査役4名が含まれております。
2. 報酬等の総額には、当期中に計上した役員賞与引当金繰入額が含まれております。
3. 上記の報酬等の総額その他、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会における「退任取締役に対する退職慰労金贈呈ならびに取締役および監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」の決議に基づく退職慰労金として、平成24年6月28日開催の第134回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した常勤監査役西尾良三氏に対し、24百万円を支払っております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役の報酬につき年額12億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない）、社外取締役の報酬につき年額5,000万円以内と決議されております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会において、年額1億9,000万円以内と決議されております。

なお、報酬等の額が1億円以上である役員は以下のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）		報酬等の総額 (百万円)
			月額報酬	業績連動報酬	
伊藤雅俊	取締役	味の素㈱	83	44	128

⑥ 自己株式の取得

当社は、株主還元水準の向上および資本効率の改善、単元未満株式の買増制度における不足自己株式の補充等に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
147銘柄 33,752百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000,830	6,180	当該会社の関係会社である金融機関との円滑な取引の推進のため
ハウス食品(株)	2,693,543	3,811	国内食品事業および海外食品事業等における円滑な取引の推進のため
清水建設(株)	7,830,615	2,599	設備関連の円滑な業務の推進のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	994,283	2,443	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
三菱食品(株)	803,136	1,702	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤忠食品(株)	339,129	1,037	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ローソン	194,000	1,010	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
NK S J ホールディングス(株)	509,765	943	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
(株)セブン銀行	5,000,000	895	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
第一生命保険(株)	7,395	845	従業員福祉関連の円滑な業務の推進のため
東京海上ホールディングス(株)	286,705	651	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
イオン(株)	342,188	372	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
加藤産業(株)	218,017	356	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
ロート製薬(株)	286,000	295	バイオ・ファイン事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ダスキン	150,000	247	提携事業・その他の事業等における円滑な取引の推進のため
(株)モスフードサービス	100,197	157	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)トーカン	106,000	155	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
わらべや日洋(株)	84,000	116	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
丸大食品(株)	334,285	107	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ミルボン	28,988	69	バイオ・ファイン事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤ハム(株)	203,082	63	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
カネ美食品(株)	21,780	59	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ユニー (注)	64,684	57	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)マルエツ	162,993	50	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)フジ	26,180	48	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)アークス	27,870	42	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ライフコーポレーション	31,050	42	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
尾家産業(株)	37,950	31	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)丸久	33,088	26	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
マックスバリュ西日本(株)	22,000	25	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため

(注) 1. 当社には、純投資の目的での保有株式はありません。

(注) 2. (株)ユニー株式は、商号変更によって、平成25年2月21日付でユニーグループ・ホールディングス(株)株式となっております。

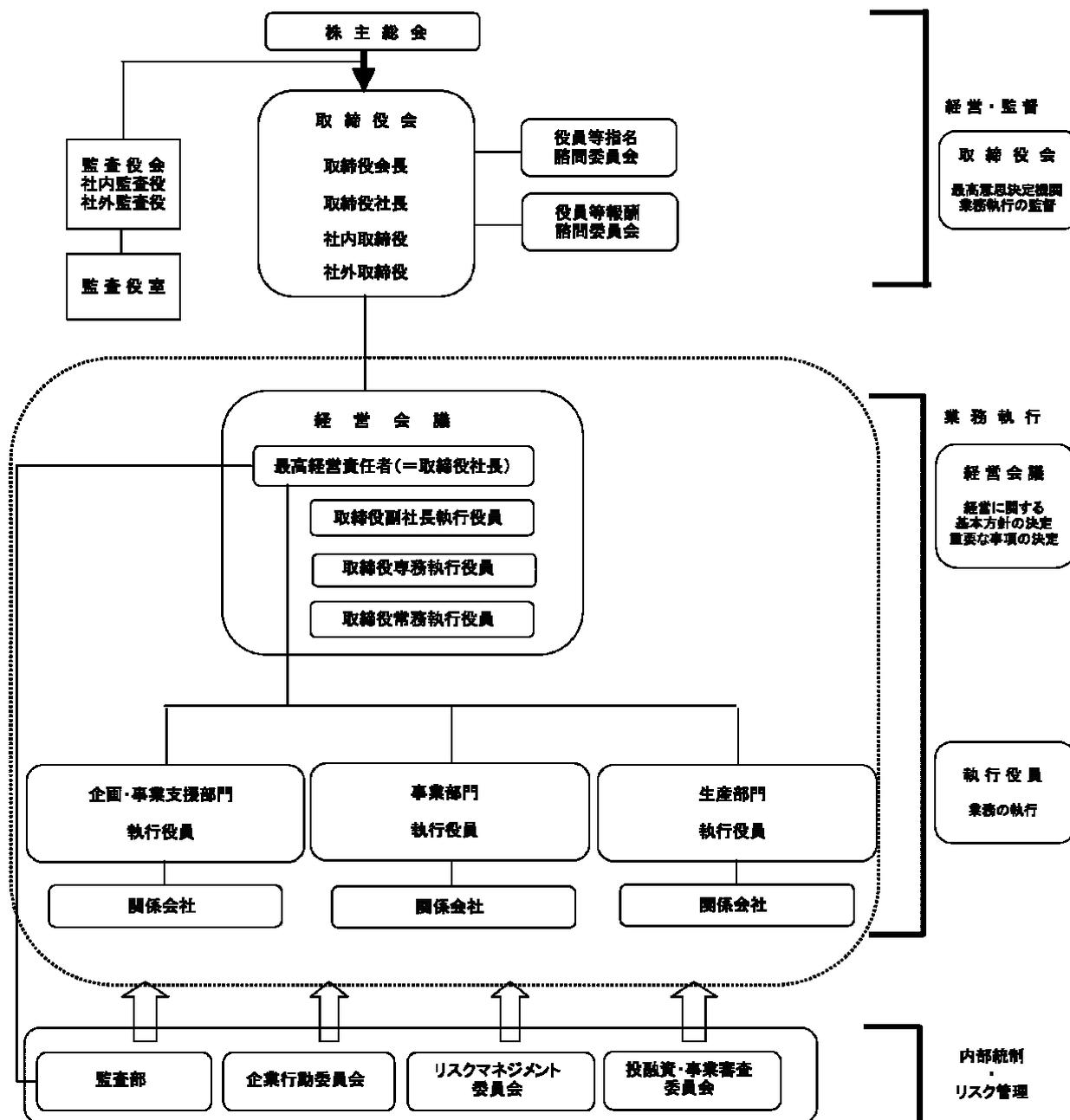
当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000,830	8,370	当該会社の関係会社である金融機関との円滑な取引の推進のため
ハウス食品(株)	2,693,543	4,412	国内食品事業および海外食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	994,283	3,097	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
清水建設(株)	7,830,615	2,396	設備関連の円滑な業務の推進のため
三菱食品(株)	803,400	2,368	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)セブン銀行	5,000,000	1,525	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ローソン	194,000	1,406	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤忠食品(株)	339,129	1,283	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
NK S J ホールディングス(株)	509,765	1,001	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
第一生命保険(株)	7,395	935	従業員福祉関連の円滑な業務の推進のため
東京海上ホールディングス(株)	286,705	759	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
イオン(株)	354,387	430	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
加藤産業(株)	218,017	423	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
ロート製薬(株)	286,000	368	バイオ・ファイン事業等における円滑な取引の推進のため
イオンクレジットサービス(株) (注)	118,500	316	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ダスキン	150,000	281	提携事業・その他の事業等における円滑な取引の推進のため
(株)モスフードサービス	100,197	195	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)トーカン	106,000	181	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
わらべや日洋(株)	84,000	128	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
丸大食品(株)	334,285	104	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ミルボン	28,988	97	バイオ・ファイン事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤ハム(株)	203,082	93	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
シダックス(株)	186,000	91	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
カネ美食品(株)	21,780	63	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)アークス	27,870	59	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)マルエツ	162,993	57	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
ユニグループ・ホールディングス(株)	64,684	48	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)フジ	26,180	46	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ライフコーポレーション	31,050	41	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
尾家産業(株)	37,950	31	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため

(注) 1. 当社には、純投資の目的での保有株式はありません。

(注) 2. イオンクレジットサービス(株)株式は、商号変更によって、平成25年4月1日付でイオンフィナンシャルサービス(株)株式となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	264	20	259	20
連結子会社	175	7	171	6
計	440	28	430	27

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるErnst & Youngに属している会計事務所等に対し、各国の法律に基づいた監査証明業務の報酬や当社の連結決算にともなう監査・レビュー業務の報酬等として、当連結会計年度は総額279百万円を、前連結会計年度は総額259百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対する非監査業務として、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるIFRSに関する指導、助言等を委託し、その対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,913	186,501
受取手形及び売掛金	※5 206,952	※5 197,568
有価証券	414	417
商品及び製品	96,855	102,550
仕掛品	7,960	7,701
原材料及び貯蔵品	42,842	49,566
繰延税金資産	8,329	9,077
その他	30,282	33,786
貸倒引当金	△1,173	△1,095
流動資産合計	542,375	586,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,782	348,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△213,132	△215,961
建物及び構築物（純額）	※1 137,649	※1 133,002
機械装置及び運搬具	508,031	528,879
減価償却累計額及び減損損失累計額	△392,678	△402,081
機械装置及び運搬具（純額）	115,352	126,798
工具、器具及び備品	66,738	69,982
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,690	△57,992
工具、器具及び備品（純額）	10,047	11,989
土地	※1 96,139	※1 51,065
リース資産	5,099	4,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,202	△3,138
リース資産（純額）	2,896	1,805
建設仮勘定	26,598	26,562
有形固定資産合計	388,683	351,224
無形固定資産		
のれん	25,080	4,779
その他	34,107	33,912
無形固定資産合計	59,188	38,691
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 84,491	※2 94,357
長期貸付金	1,057	601
繰延税金資産	7,796	8,549
その他	※1, ※2 14,723	※2 13,135
貸倒引当金	△789	△278
投資損失引当金	△470	△616
投資その他の資産合計	106,808	115,749
固定資産合計	554,681	505,666
資産合計	1,097,057	1,091,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※5 112,965	※5 108,903
短期借入金	17,790	12,365
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,406	※1 3,411
未払法人税等	9,465	20,590
賞与引当金	6,896	5,496
役員賞与引当金	357	325
その他	87,572	84,447
流動負債合計	239,455	255,541
固定負債		
社債	69,990	49,992
長期借入金	※1 34,847	※1 31,442
繰延税金負債	14,786	11,244
退職給付引当金	62,962	28,796
役員退職慰労引当金	1,016	517
環境対策引当金	506	380
資産除去債務	584	586
その他	22,747	21,528
固定負債合計	207,442	144,489
負債合計	446,897	400,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	162,381	112,757
利益剰余金	444,728	482,501
自己株式	△2,219	△2,817
株主資本合計	684,755	672,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,678	9,419
繰延ヘッジ損益	△1	△141
為替換算調整勘定	△81,603	△46,295
在外子会社の年金負債調整額	△478	—
その他の包括利益累計額合計	△79,405	△37,017
少数株主持分	44,809	56,423
純資産合計	650,159	691,710
負債純資産合計	1,097,057	1,091,741

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,197,313	1,172,442
売上原価	※1, ※3 793,524	※1, ※3 788,105
売上総利益	403,788	384,337
販売費及び一般管理費	※2, ※3 331,203	※2, ※3 313,104
営業利益	72,584	71,232
営業外収益		
受取利息	1,847	1,857
受取配当金	974	1,044
持分法による投資利益	2,401	3,058
その他	2,263	3,983
営業外収益合計	7,487	9,944
営業外費用		
支払利息	2,167	1,931
その他	1,985	2,077
営業外費用合計	4,152	4,009
経常利益	75,919	77,167
特別利益		
受取保険金	※4 6,012	※4 1,800
関係会社株式売却益	—	※5 18,201
厚生年金基金代行返上益	—	27,752
その他	1,076	1,387
特別利益合計	7,088	49,141
特別損失		
固定資産除却損	3,320	2,951
減損損失	※6 1,106	※6 14,562
その他	6,488	7,966
特別損失合計	10,915	25,481
税金等調整前当期純利益	72,091	100,828
法人税、住民税及び事業税	20,881	39,716
法人税等調整額	3,631	6,015
法人税等合計	24,513	45,732
少数株主損益調整前当期純利益	47,578	55,095
少数株主利益	5,823	6,722
当期純利益	41,754	48,373

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,578	55,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,227	6,363
繰延ヘッジ損益	△9	△159
為替換算調整勘定	△14,831	41,462
在外子会社の年金負債調整額	△151	478
持分法適用会社に対する持分相当額	△567	1,339
その他の包括利益合計	※ △14,332	※ 49,485
包括利益	33,245	104,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,413	90,761
少数株主に係る包括利益	4,831	13,819

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	79,863	79,863
当期末残高	79,863	79,863
資本剰余金		
当期首残高	182,716	162,381
当期変動額		
自己株式の処分	△20,334	△49,624
当期変動額合計	△20,334	△49,624
当期末残高	162,381	112,757
利益剰余金		
当期首残高	414,189	444,728
当期変動額		
剰余金の配当	△10,995	△10,600
当期純利益	41,754	48,373
連結範囲の変動	△36	—
非連結子会社の合併による変動	△182	—
当期変動額合計	30,539	37,772
当期末残高	444,728	482,501
自己株式		
当期首残高	△2,514	△2,219
当期変動額		
自己株式の取得	△20,045	△50,225
自己株式の処分	20,340	49,627
当期変動額合計	294	△598
当期末残高	△2,219	△2,817
株主資本合計		
当期首残高	674,255	684,755
当期変動額		
剰余金の配当	△10,995	△10,600
当期純利益	41,754	48,373
連結範囲の変動	△36	—
非連結子会社の合併による変動	△182	—
自己株式の取得	△20,045	△50,225
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	10,499	△12,450
当期末残高	684,755	672,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,339	2,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,338	6,741
当期変動額合計	1,338	6,741
当期末残高	2,678	9,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△31	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△140
当期変動額合計	29	△140
当期末残高	△1	△141
為替換算調整勘定		
当期首残高	△67,045	△81,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,557	35,308
当期変動額合計	△14,557	35,308
当期末残高	△81,603	△46,295
在外子会社の年金負債調整額		
当期首残高	△327	△478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151	478
当期変動額合計	△151	478
当期末残高	△478	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△66,064	△79,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,340	42,388
当期変動額合計	△13,340	42,388
当期末残高	△79,405	△37,017
少数株主持分		
当期首残高	42,099	44,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,709	11,613
当期変動額合計	2,709	11,613
当期末残高	44,809	56,423
純資産合計		
当期首残高	650,291	650,159
当期変動額		
剰余金の配当	△10,995	△10,600
当期純利益	41,754	48,373
連結範囲の変動	△36	—
非連結子会社の合併による変動	△182	—
自己株式の取得	△20,045	△50,225
自己株式の処分	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,630	54,001
当期変動額合計	△131	41,551
当期末残高	650,159	691,710

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,091	100,828
減価償却費	43,717	42,463
減損損失	1,106	14,562
のれん償却額	4,503	2,265
受取保険金	△6,012	△1,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△211	△210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	227	△237
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,095	△3,688
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△314	△240
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△67	52
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	209	107
受取利息及び受取配当金	△2,821	△2,902
支払利息	2,167	1,931
持分法による投資損益 (△は益)	△2,401	△3,058
投資有価証券売却損益 (△は益)	△526	37
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△18,201
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	—	△27,752
投資有価証券評価損益 (△は益)	607	2,346
固定資産除売却損益 (△は益)	3,927	2,174
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,098	15,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,562	△18,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,040	△7,048
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,814	1,863
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,677	1,180
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	538	6,699
その他	4,797	△1,518
小計	100,563	106,480
保険金の受取額	5,087	2,764
利息及び配当金の受取額	4,166	3,697
利息の支払額	△2,185	△1,965
法人税等の支払額	△14,318	△22,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,312	88,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,401	△60,691
有形固定資産の売却による収入	1,412	1,134
無形固定資産の取得による支出	△3,659	△5,045
投資有価証券の取得による支出	△214	△324
投資有価証券の売却による収入	2,102	241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 80,890
関係会社株式の取得による支出	△1,414	△3,650
定期預金の増減額 (△は増加)	4,435	1,862
その他	1,037	784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,701	15,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,122	△6,026
長期借入れによる収入	23	115
長期借入金の返済による支出	△5,225	△4,344
配当金の支払額	△10,997	△10,604
少数株主への配当金の支払額	△2,224	△2,226
自己株式の取得による支出	△20,045	△50,225
自己株式の売却による収入	5	2
その他	△1,114	△1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,456	△74,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,356	8,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,798	38,122
現金及び現金同等物の期首残高	133,744	146,647
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 146,647	※1 184,770

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 86社

主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(2) 主要な非連結子会社

㈱かつお技術研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 味の素システムテクノ㈱は、当社が保有する発行済み株式100%のうち51%を㈱野村総合研究所へ譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

味の素ビジネスアソシエイツ㈱は、㈱味の素コミュニケーションズに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

カルピス㈱(特定子会社)は、当社が保有する全株式をアサヒGH社へ譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、カルピスフーズサービス㈱、台湾可爾必思社、カルピスUSA社、味の素カルピスビバレッジインドネシア社も連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。

(2) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ㈱、㈱J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、㈱かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、ヘルスケア・コミッティー㈱であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(4) 味の素システムテクノ㈱は、当社が保有する発行済み株式100%のうち51%を㈱野村総合研究所へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、持分法の適用の範囲に含めております。また、NRIシステムテクノ㈱に社名変更しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか13社の決算日は12月31日であり、また、㈱ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、13社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券

・時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

2) デリバティブ等
時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

3) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～20年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

確定給付企業年金法に基づき、当社が加入する味の素厚生年金基金が、平成24年9月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に基づき、当連結会計年度に27,752百万円を特別利益として計上しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

6) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引
金利スワップ	借入金支払利息

③ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、主として金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、味の素㈱を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において、税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取賃貸料」に表示していた757百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資有価証券売却益」に表示していた554百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資有価証券評価損」に表示していた607百万円は、「その他」として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「災害による損失」に表示していた3,759百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「災害損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「災害損失」に表示していた3,759百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他の流動負債の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた538百万円は、「その他の流動負債の増減額」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	217 百万円 (簿価)	196 百万円 (簿価)
土地	499 "	499 "
その他	211 "	—
計	928	695

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	33 百万円	23 百万円
支払手形及び買掛金	110	—
計	144	23

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 投資有価証券(株式)	52,578 百万円	59,470 百万円
(2) その他(出資金)	1,243	1,379

3. 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ニューシーズンフーズ社	205 百万円	グラニュールズ・オムニケム社 1,207 百万円
伊藤ハムベタグローフーズ社	76	ニューシーズンフーズ社 216
従業員	35	伊藤ハムベタグローフーズ社 91
メキシコ味の素社	4	ヘルスケア・コミッティー(株) 33
協同エース物流(株)	1	従業員 24
		メキシコ味の素社 5
		協同エース物流(株) 1
計	323	計 1,580

4. 前連結会計年度(平成24年3月31日)

信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高が493百万円あります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高が464百万円あります。

※5. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	937 百万円	788 百万円
支払手形	1,172	581

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
△901百万円	207百万円

※2. 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	34,265百万円	31,423百万円
広告費	32,571	32,700
販売手数料	61,331	53,681
給料	45,238	43,955
賞与手当等及び賞与引当金繰入額	18,888	17,421
退職給付費用	8,971	6,561
減価償却費	10,395	9,948
研究開発費	34,836	32,626
のれん償却費	4,503	2,265
その他	80,201	82,519

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
34,836百万円	32,626百万円

※4. 受取保険金

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主なものは、東日本大震災による被害に対応する受取保険金3,225百万円およびタイ国における洪水による被害に対応する受取保険金1,969百万円です。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主なものは、タイ国における洪水による被害に対応する受取保険金1,001百万円です。

※5. 関係会社株式売却益

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主として、カルピス社の全株式の譲渡による関係会社株式売却益を計上しております。

※6. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に702百万円の減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
茨城県神栖市	遊休資産	土地

当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。

茨城県神栖市にある遊休資産につきましては、帳簿価額に比して時価が下落していることから、前連結会計年度中に土地の一部を売却した売却価額相当額まで減額いたしました。計上した減損損失額は404百万円です。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に166百万円の減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
埼玉県比企郡川島町、 静岡市清水区、静岡県焼津市	製造設備	建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具、リース資産他
フランス	製造設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物他

当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。

埼玉県比企郡川島町、静岡市清水区、静岡県焼津市における製造設備につきましては、医薬事業の再編に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,955百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,292百万円、土地2,123百万円、機械装置及び運搬具2,041百万円、リース資産339百万円、その他159百万円です。なお、回収可能価額は譲渡予定価額により測定しております。

フランスにおける甘味料事業につきましては、欧州市場における需要の冷え込み、競合他社との競争激化による販売数量の低下により継続して赤字となったため、また、現時点で将来の回収可能性が低いいため、当該事業の甘味料製造設備について、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。計上した減損損失額は6,440百万円であり、その内訳は、機械装置及び運搬具3,414百万円、建物及び構築物2,829百万円、その他197百万円です。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,294百万円	10,335百万円
組替調整額	261	△1,816
税効果調整前	1,555	8,519
税効果額	△328	△2,155
その他有価証券評価差額金	1,227	6,363
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△21	△222
組替調整額	6	8
税効果調整前	△15	△214
税効果額	5	54
繰延ヘッジ損益	△9	△159
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△14,831	41,357
組替調整額	—	255
税効果調整前	△14,831	41,612
税効果額	—	△149
為替換算調整勘定	△14,831	41,462
在外子会社の年金負債調整額：		
当期発生額	△264	—
組換調整額	—	784
税効果調整前	△264	784
税効果額	112	△305
在外子会社の年金負債調整額	△151	478
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△555	1,344
組替調整額	△11	△5
税効果調整前	△567	1,339
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△567	1,339
その他の包括利益合計	△14,332	49,485

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	700,032	—	21,052	678,980
合計	700,032	—	21,052	678,980
自己株式				
普通株式	2,255	21,101	21,057	2,298
合計	2,255	21,101	21,057	2,298

(注) 1. 発行済株式の株式数の減少21,052千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(注) 2. 自己株式の株式数の増加21,101千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加21,052千株、単元未満株式の買取りによる増加49千株であります。

(注) 3. 自己株式の株式数の減少21,057千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少21,052千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少5千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	5,413	8	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,413	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	678,980	—	43,970	635,010
合計	678,980	—	43,970	635,010
自己株式				
普通株式	2,298	44,169	43,972	2,496
合計	2,298	44,169	43,972	2,496

(注) 1. 発行済株式の株式数の減少43,970千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(注) 2. 自己株式の株式数の増加44,169千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加43,970千株、単元未満株式の買取りによる増加199千株であります。

(注) 3. 自己株式の株式数の減少43,972千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少43,970千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,413	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	5,187	8	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,325	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	149,913百万円	186,501百万円
有価証券勘定	414	417
小計	150,327	186,919
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,680	△2,149
現金及び現金同等物	146,647	184,770

※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりカルピス社が連結子会社でなくなったことに伴う資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

流動資産	22,471百万円
固定資産	<u>86,147百万円</u>
資産合計	<u>108,618百万円</u>
流動負債	29,301百万円
固定負債	<u>17,332百万円</u>
負債合計	<u>46,634百万円</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,533	98	1,352	82
機械装置及び運搬具	1,068	719	148	200
工具、器具及び備品	843	618	14	210
その他	16	13	—	2
合計	3,461	1,450	1,515	495

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,533	99	1,352	81
機械装置及び運搬具	807	547	148	111
工具、器具及び備品	322	220	14	87
その他	2	2	—	0
合計	2,666	869	1,515	281

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定 (固定負債の「その他」) 残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	265	174
1年超	1,101	906
合計	1,367	1,080
リース資産減損勘定残高	871	799

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定 (固定負債の「その他」) の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	1,323	161
リース資産減損勘定の取崩額	73	71
減価償却費相当額	1,323	161
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算出

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	15	14	0
合計	15	14	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が、当該合計額及び営業債権の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	2	—
減価償却費	2	—

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,151	672
1年超	1,044	2,950
合計	3,196	3,622

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	174	173
1年超	236	253
合計	410	427

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、及び長期と短期のバランスを見ながら、コマーシャル・ペーパーや普通社債及び金融機関からの借入等による資金調達を行うこととしております。資金運用については預金等、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されておりますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務等に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金及びグループ会社への貸付金等に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、原則として格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約又は通貨スワップを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として半年を限度として、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての資産又は負債に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた管理規程に基づき、財務部門が取引を行っております。また、定期的取引実績を、財務部門所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び主な国内連結子会社は、連結有利子負債の削減及び参加会社における流動性リスク低減のため、キャッシュマネジメントシステムを導入しております。当該システム参加会社の流動性リスクについては、手許流動性を一定水準に維持するとともに、継続的にコミットメントラインを設定することで管理しております。また、主な海外連結子会社においても、会社毎に手許流動性を一定水準に維持するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	149,913	149,913	—
(2)受取手形及び売掛金	206,952	206,952	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	19,311	10,774	△8,537
その他有価証券	29,565	29,565	—
資産計	405,742	397,205	△8,537
(1)支払手形及び買掛金	112,965	112,965	—
(2)短期借入金	17,790	17,790	—
(3)1年内返済予定の長期借入金	4,406	4,406	—
(4)社債	69,990	72,154	2,163
(5)長期借入金	34,847	36,669	1,821
負債計	240,000	243,985	3,985
デリバティブ取引(※)	917	917	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	186,501	186,501	—
(2)受取手形及び売掛金	197,568	197,568	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	20,282	13,218	△7,063
その他有価証券	32,755	32,755	—
資産計	437,108	430,044	△7,063
(1)支払手形及び買掛金	108,903	108,903	—
(2)短期借入金	12,365	12,365	—
(3)1年内償還予定の社債	20,000	20,000	—
(4)1年内返済予定の長期借入金	3,411	3,411	—
(5)社債	49,992	52,578	2,586
(6)長期借入金	31,442	33,195	1,752
負債計	226,115	230,453	4,338
デリバティブ取引(※)	4,004	4,004	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
関係会社株式		
非上場株式	33,267	39,187
其他有価証券		
非上場株式	2,243	2,029
非上場国内債券	0	0
マネー・マネジメント・ファンド等	518	523
合計	36,028	41,740

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	149,913	—
受取手形及び売掛金	206,952	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	186,501	—
受取手形及び売掛金	197,568	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	20,000	15,000	15,000	—	20,000
長期借入金	4,406	3,410	3,410	15,002	—	13,023

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	15,000	15,000	—	—	20,000
長期借入金	3,411	3,416	15,007	2	13,002	13

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,049	17,666	5,383
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,049	17,666	5,383
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,515	9,393	△2,877
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,515	9,393	△2,877
合計		29,565	27,059	2,505

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,255	17,654	11,600
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,255	17,654	11,600
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,500	3,617	△117
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,500	3,617	△117
合計		32,755	21,272	11,483

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,319	370	22
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,319	370	22

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	22	3	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22	3	1

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券について、607百万円を減損処理しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券について、2,345百万円を減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,217	2,972	183	183
	欧ユーロ	2,164	—	△34	△34
	香港ドル	518	388	△23	△23
	円	444	—	12	12
	タイバーツ	14	—	△1	△1
	買建				
	米ドル	1,472	77	53	53
	欧ユーロ	44	—	0	0
	円	1,017	6	△50	△50
	香港ドル	0	—	△0	△0
	タイバーツ	197	—	0	0
	中国元	248	—	0	0
	通貨スワップ取引				
	円受取・米ドル支払	1,045	1,045	5	5
タイバーツ受取・円支払	16,029	—	710	710	
タイバーツ受取・米ドル支払	397	—	7	7	
	合計	38,812	4,489	866	866

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,567	920	△1,059	△1,059
	欧ユーロ	5,807	—	△621	△621
	香港ドル	694	569	△158	△158
	円	515	—	6	6
	タイバーツ	46	—	△9	△9
	ペルーヌエボソル	799	799	△236	△236
	英ポンド	26	—	△0	△0
	買建				
	米ドル	1,478	—	△5	△5
	欧ユーロ	130	—	△1	△1
	円	1,017	0	△33	△33
	香港ドル	19	—	△0	△0
	タイバーツ	125	—	1	1
	中国元	480	—	3	3
通貨スワップ取引					
円受取・米ドル支払	753	167	△100	△100	
タイバーツ受取・円支払	25,937	—	6,410	6,410	
タイバーツ受取・米ドル支払	491	—	36	36	
	合計	53,889	2,457	4,231	4,231

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	1,479	—	△37	△37
	通貨スワップ取引 円受取・米ドル支払	443	171	87	87
合計		1,923	171	50	50

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	—	—	—	—
	通貨スワップ取引 円受取・米ドル支払	171	171	△5	△5
合計		171	171	△5	△5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	固定支払・変動受取		11,200	7,800	△94
	固定受取・変動支払		33	23	34
合計			11,233	7,823	△60

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	固定支払・変動受取		7,800	4,400	△69
	固定受取・変動支払		23	12	0
合計			7,823	4,412	△69

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建関係会社株式			
	買建		17,147	—	△222
	米ドル				
合計			17,147	—	△222

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社では確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成24年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△267,443	△253,842
ロ. 年金資産 (百万円)	184,432	190,682
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△83,010	△63,159
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	34,131	34,924
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	△13,080	△497
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△61,959	△28,732
ト. 前払年金費用 (百万円)	1,002	64
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト) (百万円)	△62,962	△28,796

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(注) 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	14,623	10,938
イ. 勤務費用 (注) 1、2 (百万円)	6,349	6,054
ロ. 利息費用 (百万円)	6,335	5,291
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△4,691	△4,068
ニ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△3,256	△2,262
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	9,411	5,443
ヘ. その他 (百万円)	474	480

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 3. 確定拠出年金への掛金支払額は、「ヘ. その他」に計上しております。

(注) 4. 上記のほか、厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けたことにより、代行返上益27,752百万円を特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として 2.5%	主として 1.5%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として 2.5%	主として 2.5%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主として 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によります。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として 10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	8,093百万円	10,878百万円
退職給付引当金等	23,394	10,409
繰越欠損金	11,265	9,103
賞与引当金等	5,050	4,483
減価償却資産等	2,211	2,822
連結会社間内部利益消去	2,995	2,761
投資有価証券評価損	2,928	2,412
期間費用	1,872	2,138
未払事業税等	674	1,711
その他	4,282	4,069
繰延税金資産小計	62,767	50,791
評価性引当額	△21,570	△17,674
繰延税金資産合計	41,196	33,117
繰延税金負債		
固定資産再評価	△12,522	△12,213
固定資産圧縮積立金	△7,434	△5,873
その他有価証券評価差額	△1,083	△2,745
連結上の土地評価	△15,774	△2,395
その他	△3,043	△4,913
繰延税金負債合計	△39,859	△28,141
繰延税金資産の純額	1,337	4,975

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(△：貸方)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	8,329百万円	9,077百万円
固定資産－繰延税金資産	7,796	8,549
流動負債－その他	△2	△1,406
固定負債－繰延税金負債	△14,786	△11,244

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
のれん償却	2.5	0.9
持分法による投資利益	△1.4	△1.2
法人税額の特別控除等	△2.5	△2.7
在外連結子会社の税率差	△7.3	△5.8
関係会社株式売却益	—	17.1
その他	1.9	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	45.4

(企業結合等関係)

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるカルピス社（開示内閣府令第19条第10項に定める特定子会社に該当）の全株式をアサヒGH社に譲渡することを決議し、同日付けで同社との間で株式譲渡契約書を締結しました。

本契約に基づき、当社は、平成24年10月1日に、当社が保有するカルピス社の全株式をアサヒGH社へ譲渡しました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、2011-2013年中期経営計画において、コア事業領域である「調味料・食品」と「先端バイオ・ファイン」関連に経営資源を集中し、事業の「成長と構造強化」を推進し、「確かなグローバルカンパニー」になることに向かっています。

カルピス社は、1917年に設立され、「カルピス®」に代表される日本初の乳酸菌飲料を基軸とした事業展開を行っております。

当社は、1990年に、カルピス社の筆頭株主となり、2007年10月に同社の発行済み株式の100%を取得し経営統合をおこない、飲料事業の海外展開の加速、調達・物流等の機能部門のシナジーを図りながら業容を拡大してまいりました。

このような中、当社は、2012年1月アサヒGH社からカルピス社株式譲渡についての正式提案を受け検討に入りました。

アサヒGH社は、飲料事業をグループの中核事業として成長を図り、その中でカルピス社を重要な柱として拡大させたいとし、また同社の90年以上にわたる企業文化、「カルピス®」ブランド、乳酸菌・微生物活用技術、そして人材を高く評価しております。更には、カルピス社はかねてより、アサヒGH社傘下のアサヒ飲料株式会社と自販機飲料事業を共同で行っており、相互の信頼関係を築いてきております。

このような背景を踏まえ、当社は、アサヒGH社へのカルピス社株式譲渡が、当社のコア事業に集中する経営計画の実現と、カルピス社の更なる長期的成長に合致すると判断し、同社の株式を譲渡することと致しました。

2. 当該会社の概要

① 会社名	カルピス株式会社
② 発行済株式総数	73,936,871株
③ 事業内容	飲料、健康機能性飲料・食品、乳製品、酒類、飼料添加物等の製造及び販売 ならびにその他の事業活動

3. 当社と当該会社の取引の概要

当社による当該会社の製品の購入及び販売、当社による当該会社の原材料の共同購入及び供給

4. 当該会社株式譲渡の概要

① 株式譲渡日	平成24年10月1日
② 譲渡株式数	73,936,871株(保有全株式)
③ 譲渡価額	121,720百万円 (*)
	(*) 当該金額は平成24年9月にカルピス社が当社に対して行なった剰余金の配当27,000百万円を含んでおります。
④ 譲渡後の持分比率	—%

5. 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額	関係会社株式売却益 17,575百万円
② 分離した事業に係る資産および負債の帳簿価額ならびにその主な内容	
流動資産	22,471百万円
固定資産	<u>86,147百万円</u>
資産合計	<u>108,618百万円</u>
流動負債	29,301百万円
固定負債	<u>17,332百万円</u>
負債合計	<u>46,634百万円</u>

6. セグメント情報の開示において当該会社が含まれる区分の名称

国内食品セグメント

7. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該会社の事業に係る損益の概算額

売上高	59,386百万円
営業利益	4,772百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」及び「提携事業」の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下の通りです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
国内食品	調味料・加工食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「味の素kkコンソメ」、「Cook Do®」、「クノール® カップスープ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、ケロッグ製品、天然系調味料、食品用酵素製剤「アクティバ®」、弁当・惣菜、ベーカリー製品等
	冷凍食品	「ギョーザ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「具だくさん五目炒飯」等
	飲料	「カルピス®」、「カルピスウォーター®」等
海外食品	コンシューマーフーズ	「味の素®」、「RosDee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazón®」（風味調味料）、「YumYum®」（即席麺）、「VONO®」（即席スープ）、「Birdy®」（缶コーヒー）、「Birdy® 3in1」（粉末飲料）等
	加工用うま味調味料	食品加工業向け「味の素®」類、核酸系調味料
バイオ・ファイン	飼料用アミノ酸	飼料用リジン、飼料用スレオニン、飼料用トリプトファン
	アミノ酸	アルギニン、グルタミン、バリン、ロイシン、イソロイシン、その他各種アミノ酸、「パルスイート®」、アスパルテーム、「Refresco MID®」（粉末ジュース）、医薬中間体等
	化粧品	「アミノソフト®」、「Jino®」（化粧品）、コンピュータ用層間絶縁フィルム等
医薬	医薬品	「リーバクト®」（肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤）、「ソリタ®-T」（電解質輸液）、「エレンタール®」（成分栄養剤）、「ファスティック®」（糖尿病治療薬）、「アテレック®」（カルシウム拮抗降圧剤）、「アクトネル®」（骨粗鬆症治療剤）等
提携事業	油脂	「サラダ油」、「さらさらキャノーラ油」、「健康サララ®」等
	コーヒー	「マキシム®」、「Blendy®」、「Blendy® ボトルコーヒー」等

なお、従来、コーヒー・油脂事業等の総発売元取引について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、翌連結会計年度より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更を予定しております。これに伴い、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」、「提携事業」とその他の5セグメントから、「提携事業」をその他に含めることにより、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」とその他の4セグメントにすることとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
売上高								
外部顧客に対する売上高	438,423	230,541	198,021	77,922	182,830	69,574	—	1,197,313
セグメント間の内部売上高	4,779	6,771	5,699	102	297	67,779	△85,431	—
計	443,202	237,312	203,721	78,025	183,128	137,354	△85,431	1,197,313
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	31,705	21,545	12,159	6,488	1,618	△931	—	72,584
セグメント資産	299,789	229,883	231,897	69,110	58,677	76,203	131,495	1,097,057
その他の項目								
減価償却費	12,911	8,569	10,599	3,661	—	2,180	5,795	43,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,281	24,021	12,423	3,233	—	2,005	2,813	56,778

(注) 1. 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額131,495百万円には、主として、全社資産231,210百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△100,195百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(2) 減価償却費の調整額5,795百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,813百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
売上高								
外部顧客に対する売上高	401,183	245,397	204,206	71,450	180,079	70,126	—	1,172,442
セグメント間の内部売上高	5,556	6,621	6,614	90	236	52,755	△71,874	—
計	406,739	252,019	210,820	71,540	180,315	122,881	△71,874	1,172,442
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	32,641	20,703	14,368	3,194	1,585	△1,261	—	71,232
セグメント資産	191,008	294,304	245,908	64,808	60,593	68,539	166,578	1,091,741
その他の項目								
減価償却費	10,272	9,832	11,344	3,321	—	1,921	5,771	42,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,718	23,451	16,306	3,469	—	1,849	4,809	61,605

(注) 1. 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額166,578百万円には、主として、全社資産250,136百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△84,070百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(2) 減価償却費の調整額5,771百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,809百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	792,020	198,435	116,979	89,877	1,197,313
連結売上高に占める比率	66.1%	16.6%	9.8%	7.5%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
有形固定資産	222,011	71,591	43,434	51,647	388,683

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	744,586	210,192	123,256	94,407	1,172,442
連結売上高に占める比率	63.5%	17.9%	10.5%	8.1%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
有形固定資産	151,552	96,098	52,766	50,807	351,224

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
減損損失	411	—	—	129	—	161	404	1,106

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
減損損失	164	1	6,440	7,955	—	—	—	14,562

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
当期償却額	2,673	148	34	1,646	—	—	—	4,503
当期末残高	21,868	2,046	68	1,097	—	—	—	25,080

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
当期償却額	983	148	35	1,097	—	—	—	2,265
当期末残高	2,844	1,897	37	—	—	—	—	4,779

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	味の素ゼネラルフーズ(株)	東京都新宿区	3,862	飲料	(所有) 直接50.0 間接－	同社の製品を当社が購入及び販売 役員の兼任及び役員の転籍	製品の購入等	138,237	支払手形及び買掛金	23,809

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

味の素ゼネラルフーズ(株)からの製品の購入については、当社が総発売元となっており最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。

3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権債務の期末残高には消費税等の額を含んでいますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	味の素ゼネラルフーズ ㈱	東京都 新宿区	3,862	飲料	(所有) 直接50.0 間接 -	同社の製品を当社が購入及び販売 役員の兼任及び役員の転籍	製品の購入等	138,655	支払手形及び買掛金	23,798

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

味の素ゼネラルフーズ㈱からの製品の購入については、当社が総発売元となっており最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。

3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権債務の期末残高には消費税等の額を含んでいますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	894円58銭	1株当たり純資産額	1,004円38銭
1株当たり当期純利益金額	61円27銭	1株当たり当期純利益金額	74円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	650,159	691,710
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	44,809	56,423
(うち少数株主持分)(百万円)	(44,809)	(56,423)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	605,349	635,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	676,682	632,514

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	41,754	48,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,754	48,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	681,422	650,638

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称

アルテア・テクノロジーズ社(以下、アルテア社)

(2) 企業結合を行った主な理由

アルテア社はバイオ医薬品の製造に必要とされている各工程での高度な技術や厳格な品質管理・ノウハウを有していることから、顧客の高い評価を得ています。一方、当社は100年にわたるアミノ酸事業の中で培ってきたバイオテクノロジーを応用して、独創的なタンパク質の製法開発受託事業を推進してきました。

今回、アルテア社の全株式を取得することにより、今後、当社独自のバイオテクノロジーと、アルテア社が持つ高度な技術、経験豊かな人材、開発・製造機能を組み合わせることにより、世界最大の北米市場を中心にバイオ医薬品の開発・製造サービス事業を更に拡大し、味の素グループのバイオ先端医療分野における事業を強化・推進します。

(3) 企業結合日

平成25年4月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

味の素アルテア社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

16,801百万円

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額、発生原因

現時点において、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

② 償却方法及び償却期間

現時点では、確定していません。

(9) 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその内訳

現時点では、確定していません。

2. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上および資本効率の改善を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類 普通株式

② 取得し得る株式の総数 30百万株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.74%（※））

③ 株式の取得価額の総額 30,000百万円（上限）

④ 取得期間 平成25年5月9日から平成25年7月19日まで

⑤ 取得方法 信託方式による市場買付

⑥ その他 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。

※平成25年3月31日時点発行済株式総数（自己株式を除く） 632,514,586株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
味の素㈱	第17回無担保社債	平成15年 6月10日	20,000 (-)	20,000 (20,000)	0.62	なし	平成25年 6月10日
味の素㈱	第18回無担保社債	平成15年 6月10日	15,000 (-)	15,000 (-)	0.71	なし	平成27年 6月10日
味の素㈱	第19回無担保社債	平成20年 9月17日	14,999 (-)	14,999 (-)	1.37	なし	平成26年 9月17日
味の素㈱	第20回無担保社債	平成20年 9月17日	19,991 (-)	19,992 (-)	1.89	なし	平成32年 9月17日
合計	-	-	69,990 (-)	69,992 (20,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	15,000	15,000	-	-

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	149,818	127,029	1.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,599	5,758	0.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,233	993	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	39,453	35,341	1.88	平成26年12月～ 平成35年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,794	1,127	-	平成26年4月～ 平成31年9月
小 計	196,899	170,251	-	-
内部取引の消去	136,849	120,929	-	-
合 計	60,049	49,321	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注) 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,416	15,007	2	13,002
リース債務	640	295	138	35

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	296,725	598,860	890,692	1,172,442
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	18,659	64,005	102,279	100,828
四半期(当期)純利益金額(百万円)	10,022	41,106	54,447	48,373
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.91	61.91	82.99	74.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	14.91	47.38	20.83	△9.60

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,114	108,264
受取手形	※1 6,685	※1 6,306
売掛金	※1 120,200	※1 104,548
商品及び製品	33,476	35,217
仕掛品	415	690
原材料及び貯蔵品	5,876	6,989
前払費用	5,651	5,643
繰延税金資産	2,778	3,810
短期貸付金	※1 29,036	※1 31,559
1年内回収予定の長期貸付金	480	3,009
未収入金	※1 29,281	※1 20,892
その他	2,122	1,170
貸倒引当金	△3,181	△3,043
流動資産合計	304,938	325,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,351	93,093
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,754	△60,770
建物（純額）	33,596	32,322
構築物	15,596	16,487
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,636	△13,821
構築物（純額）	1,960	2,666
機械及び装置	153,244	152,248
減価償却累計額及び減損損失累計額	△142,906	△139,732
機械及び装置（純額）	10,337	12,516
車両運搬具	287	285
減価償却累計額及び減損損失累計額	△273	△266
車両運搬具（純額）	13	18
工具、器具及び備品	30,392	30,813
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,441	△27,828
工具、器具及び備品（純額）	2,951	2,984
土地	18,272	18,181
リース資産	1,788	1,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,029	△984
リース資産（純額）	758	378
建設仮勘定	4,964	2,242
有形固定資産合計	72,854	71,310
無形固定資産		
特許権	14,092	12,141
借地権	2,627	2,627
商標権	3,238	2,998
ソフトウェア	6,324	7,957
その他	62	56
無形固定資産合計	26,344	25,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,407	33,832
関係会社株式	336,240	250,806
出資金	40	20
関係会社出資金	75,682	75,682
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	—
関係会社長期貸付金	4,329	3,240
長期前払費用	1,189	441
繰延税金資産	6,582	—
その他	2,271	2,192
貸倒引当金	△108	△78
投資損失引当金	△13,628	△28,840
投資その他の資産合計	440,009	337,298
固定資産合計	539,209	434,390
資産合計	844,147	759,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 99,522	※1 82,636
短期借入金	※1 97,664	※1 67,761
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,400
リース債務	420	253
未払金	※1 11,245	※1 9,786
未払費用	26,623	26,264
未払法人税等	1,439	13,633
前受金	49	32
預り金	1,123	619
役員賞与引当金	281	281
その他	759	2,816
流動負債合計	242,531	227,485
固定負債		
社債	69,990	49,992
長期借入金	34,800	31,400
リース債務	365	136
繰延税金負債	—	4,133
退職給付引当金	41,045	8,099
役員退職慰労引当金	286	245
環境対策引当金	231	225
預り保証金	12,869	12,684
資産除去債務	69	69
その他	850	867
固定負債合計	160,510	107,853
負債合計	403,041	335,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金		
資本準備金	4,274	4,274
その他資本剰余金	158,106	108,482
資本剰余金合計	162,381	112,757
利益剰余金		
利益準備金	16,119	16,119
その他利益剰余金		
株主配当引当積立金	14,770	14,770
固定資産圧縮積立金	7,828	7,488
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	294
繰越利益剰余金	160,086	187,181
利益剰余金合計	198,804	225,854
自己株式	△2,219	△2,817
株主資本合計	438,831	415,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,274	8,616
繰延ヘッジ損益	—	△164
評価・換算差額等合計	2,274	8,451
純資産合計	441,105	424,110
負債純資産合計	844,147	759,448

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	141,098	140,956
商品売上高	520,974	481,963
売上高合計	662,072	622,919
売上原価		
製品期首たな卸高	13,243	17,092
商品期首たな卸高	7,650	8,871
当期製品製造原価	※6 62,915	※6 61,097
当期商品仕入高	※1 464,211	※1 421,937
計	548,020	508,998
他勘定振替高	※3 1,173	※3 1,104
製品期末たな卸高	17,092	18,233
商品期末たな卸高	8,871	8,496
売上原価合計	※2 520,884	※2 481,164
売上総利益	141,188	141,755
販売費及び一般管理費	※4, ※5, ※6 138,848	※4, ※5, ※6 138,334
営業利益	2,340	3,420
営業外収益		
受取利息	458	510
受取配当金	※1 22,224	※1 47,026
受取賃貸料	※1 2,692	※1 2,453
その他	1,252	247
営業外収益合計	26,627	50,237
営業外費用		
支払利息	1,245	1,190
社債利息	818	816
為替差損	337	166
貸貸用資産経費	1,744	1,408
設備休止費用	518	276
その他	1,013	1,098
営業外費用合計	5,678	4,957
経常利益	23,289	48,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※7 46	※7 634
関係会社株式売却益	—	※8 10,174
助成金	254	254
厚生年金基金代行返上益	—	27,752
その他	2,486	1,256
特別利益合計	2,787	40,072
特別損失		
固定資産売却損	※9 684	※9 0
固定資産除却損	※10 1,565	※10 1,934
投資有価証券評価損	9	1,941
関係会社株式評価損	1,483	3,794
投資損失引当金繰入額	146	16,367
減損損失	※11 565	—
その他	1,292	677
特別損失合計	5,747	24,716
税引前当期純利益	20,329	64,057
法人税、住民税及び事業税	△1,615	18,635
法人税等調整額	2,994	7,771
法人税等合計	1,378	26,407
当期純利益	18,950	37,650

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
原材料費		30,394	48.6	28,845	46.3
労務費		9,568	15.3	9,246	14.8
経費		22,532	36.1	24,255	38.9
(内減価償却費)		(4,849)	(7.8)	(4,996)	(8.0)
(内外注加工費)		(3,262)	(5.2)	(3,950)	(6.3)
当期総製造費用		62,495	100.0	62,346	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		8,348		7,929	
合計		70,844		70,276	
期末仕掛品・半製品たな卸高		7,929		9,178	
当期製品製造原価		62,915		61,097	

(注) 原価計算の方法は、標準原価に基づく工程別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額は、期末において、売上原価及び製品等のたな卸資産に調整を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	79,863	79,863
当期末残高	79,863	79,863
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	180,774	4,274
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△176,500	—
当期変動額合計	△176,500	—
当期末残高	4,274	4,274
その他資本剰余金		
当期首残高	1,941	158,106
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	176,500	—
自己株式の処分	△20,334	△49,624
当期変動額合計	156,165	△49,624
当期末残高	158,106	108,482
資本剰余金合計		
当期首残高	182,716	162,381
当期変動額		
自己株式の処分	△20,334	△49,624
当期変動額合計	△20,334	△49,624
当期末残高	162,381	112,757
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,119	16,119
当期末残高	16,119	16,119
その他利益剰余金		
当期首残高	174,729	182,685
当期変動額		
剰余金の配当	△10,995	△10,600
当期純利益	18,950	37,650
当期変動額合計	7,955	27,049
当期末残高	182,685	209,734
利益剰余金合計		
当期首残高	190,849	198,804
当期変動額		
剰余金の配当	△10,995	△10,600
当期純利益	18,950	37,650
当期変動額合計	7,955	27,049
当期末残高	198,804	225,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△2,514	△2,219
当期変動額		
自己株式の取得	△20,045	△50,225
自己株式の処分	20,340	49,627
当期変動額合計	294	△598
当期末残高	△2,219	△2,817
株主資本合計		
当期首残高	450,916	438,831
当期変動額		
剰余金の配当	△10,995	△10,600
当期純利益	18,950	37,650
自己株式の取得	△20,045	△50,225
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	△12,084	△23,173
当期末残高	438,831	415,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,629	2,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644	6,342
当期変動額合計	644	6,342
当期末残高	2,274	8,616
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△164
当期変動額合計	—	△164
当期末残高	—	△164
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,629	2,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644	6,177
当期変動額合計	644	6,177
当期末残高	2,274	8,451
純資産合計		
当期首残高	452,546	441,105
当期変動額		
剰余金の配当	△10,995	△10,600
当期純利益	18,950	37,650
自己株式の取得	△20,045	△50,225
自己株式の処分	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644	6,177
当期変動額合計	△11,440	△16,995
当期末残高	441,105	424,110

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主配当引当積立金		
当期首残高	14,770	14,770
当期末残高	14,770	14,770
従業員退職手当積立金		
当期首残高	1,460	—
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△1,460	—
当期変動額合計	△1,460	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7,641	7,828
当期変動額		
その他利益剰余金の積立	597	22
その他利益剰余金の取崩	△410	△362
当期変動額合計	187	△340
当期末残高	7,828	7,488
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
その他利益剰余金の積立	—	294
当期変動額合計	—	294
当期末残高	—	294
別途積立金		
当期首残高	133,320	—
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△133,320	—
当期変動額合計	△133,320	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,538	160,086
当期変動額		
剰余金の配当	△10,995	△10,600
その他利益剰余金の積立	△597	△317
その他利益剰余金の取崩	135,190	362
当期純利益	18,950	37,650
当期変動額合計	142,547	27,095
当期末残高	160,086	187,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他利益剰余金		
当期首残高	174,729	182,685
当期変動額		
剰余金の配当	△10,995	△10,600
その他利益剰余金の積立	—	—
その他利益剰余金の取崩	—	—
当期純利益	18,950	37,650
当期変動額合計	7,955	27,049
当期末残高	182,685	209,734

【注記事項】

(重要な会計方針)

当事業年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

確定給付企業年金法に基づき、当社が加入する味の素厚生年金基金が、平成24年9月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告)」 (日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号) 第44-2項に基づき、当事業年度に27,752百万円を特別利益として計上しております。

当事業年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(3) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引
金利スワップ	借入金支払利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しています。

8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当事業年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
(損益計算書関係)	
1.	前事業年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の個別損益計算書において、「投資有価証券売却益」に表示していた554百万円は、「その他」として組み替えております。
2.	前事業年度において、区分掲記しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の個別損益計算書において、「受取保険金」に表示していた1,918百万円は、「その他」として組み替えております。
3.	前事業年度において、区分掲記しておりました「災害による損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の個別損益計算書において、「災害による損失」に表示していた821百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	221百万円	216百万円
売掛金	25,665	21,952
短期貸付金	29,036	31,559
未収入金	27,984	19,400
買掛金	74,237	58,210
短期借入金	96,164	66,261
未払金	6,973	5,354

前事業年度（平成24年 3月31日）

上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として前払費用、立替金、長期貸付金、長期前払費用、その他の投資に含まれるものは、合計11,915百万円であります。

当事業年度（平成25年 3月31日）

上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として前払費用、1年内回収予定の長期貸付金、流動資産その他、長期前払費用、投資その他の資産その他に含まれるものは、合計9,146百万円であります。

2. 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
ブラジル味の素社	446百万円	1,428百万円
アモイ・フード社	384	536
ペルー味の素社	263	314
従業員	35	33
		24
		9
		8
計	1,129	2,354

※欧州味の素食品社、ポーランド味の素社、味の素オムニケム社、味の素ユーロリジン社

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの商品仕入高	501,963百万円	関係会社からの商品仕入高	455,156百万円
関係会社からの受取配当金	21,488	関係会社からの受取配当金	46,265
関係会社からの賃貸料収入	2,521	関係会社からの賃貸料収入	2,267

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△1,310百万円		223百万円

※3. 他勘定振替高

見本、宣伝等の自家消費による払出高です。

※4. 販売費及び一般管理費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	10,136百万円		9,953百万円
広告費	19,687		21,330
販売諸費	21,489		23,479
役員報酬	652		630
執行役員報酬	535		508
給料	8,616		9,285
賞与	11,057		10,586
役員賞与引当金繰入額	281		281
退職給付費用	6,603		4,193
退職金	65		226
福利厚生費	5,697		5,610
旅費交通費	2,295		2,321
減価償却費	6,354		6,087
研究開発費	24,450		23,932
賃借料	1,424		1,096
業務委託料	10,739		9,582
業務受託料収入	△3,971		△4,125
その他	12,739		13,353

※5. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.0%、当事業年度39.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63.0%、当事業年度60.4%です。

※6. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	24,450百万円		23,932百万円

※7. 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	46百万円 土地・建物他	634百万円

※8. 関係会社株式売却益

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主として、カルピス社の全株式の譲渡による関係会社株式売却益を計上しております。

※9. 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	684百万円 機械及び装置	0百万円

※10. 固定資産除却損

機械及び装置、及び建物等の除却です。

※11. 減損損失

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に161百万円の減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
茨城県神栖市	遊休資産	土地

当社は、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び貸貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。

茨城県神栖市にある遊休資産については、帳簿価額に比して時価が下落していることから、土地の一部を売却した売却価額相当額まで減額いたしました。計上した減損損失額は404百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,255	21,101	21,057	2,298
合計	2,255	21,101	21,057	2,298

(注) 1. 自己株式の株式数の増加21,101千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加21,052千株、単元未満株式の買取りによる増加49千株であります。

(注) 2. 自己株式の株式数の減少21,057千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少21,052千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少5千株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,298	44,169	43,972	2,496
合計	2,298	44,169	43,972	2,496

(注) 1. 自己株式の株式数の増加44,169千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加43,970千株、単元未満株式の買取りによる増加199千株であります。

(注) 2. 自己株式の株式数の減少43,972千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少43,970千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少2千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	1	1	0
工具、器具及び備品	233	216	17
ソフトウェア	9	8	0
合計	245	226	18

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8	7	0
合計	8	7	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	17	0
1年超	0	—
合計	18	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	277	14
減価償却費相当額	277	14

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	136	146
1年超	175	141
合計	311	287

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,840	6,868	2,027
関連会社株式	8,239	10,774	2,535
合計	13,080	17,642	4,562

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	316,420
関連会社株式	6,739

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,840	7,621	2,780
関連会社株式	8,239	13,218	4,979
合計	13,080	20,840	7,760

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	230,664
関連会社株式	7,061

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	8,509百万円	10,514百万円
棚卸資産評価損	304	381
貸倒引当金	1,173	1,112
減価償却資産等	1,218	1,496
未払賞与	2,268	2,265
未払事業税等	156	1,355
期間費用	496	451
投資損失引当金	4,857	10,278
退職給付引当金等	15,594	3,322
減損損失	3,518	3,030
繰越欠損金	2,226	—
その他	41	144
繰延税金資産小計	40,360	34,352
評価性引当額	△24,583	△26,336
繰延税金資産合計	15,776	8,016
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△4,393百万円	△4,346百万円
事業再編による子会社株式	△1,316	△1,315
その他有価証券評価差額金	△707	△2,677
繰延税金負債合計	△6,416	△8,340
繰延税金資産(△負債)の純額	9,361	△323

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.5	△27.5
評価性引当金	△2.7	6.7
法人税額の特別控除等	△8.8	△4.3
税制改正の影響	3.6	—
関係会社株式売却益	—	30.2
その他	△0.3	△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8	41.2

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 651円86銭	1株当たり純資産額 670円51銭
1株当たり当期純利益金額 27円81銭	1株当たり当期純利益金額 57円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	441,105	424,110
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	441,105	424,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	676,682	632,514

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	18,950	37,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,950	37,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	681,422	650,638

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象) 1. 取得による企業結合」に記載しているため、注記を省略しております。

2. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上および資本効率の改善を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 30百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.74%(※))
- ③ 株式の取得価額の総額 30,000百万円(上限)
- ④ 取得期間 平成25年5月9日から平成25年7月19日まで
- ⑤ 取得方法 信託方式による市場買付
- ⑥ その他 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。

※平成25年3月31日時点発行済株式総数(自己株式を除く) 632,514,586株

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000,830	8,370
		ハウス食品(株)	2,693,543	4,412
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	994,283	3,097
		清水建設(株)	7,830,615	2,396
		三菱食品(株)	803,400	2,368
		(株)セブン銀行	5,000,000	1,525
		(株)ローソン	194,000	1,406
		伊藤忠食品(株)	339,129	1,283
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5,302,230	1,055
		NKS Jホールディングス(株)	509,765	1,001
		第一生命保険(株)	7,395	935
		その他136銘柄	7,409,771	5,901
		小計	46,084,961	33,752
		計	46,084,961	33,752

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合等への出資 (1銘柄)	—————	79
		小計	—————	79
		計	—————	79

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	93,351	1,389	1,647	93,093	60,770	2,459	32,322
構築物	15,596	1,057	167	16,487	13,821	329	2,666
機械及び装置	153,244	6,201	7,197	152,248	139,732	3,784	12,516
車両運搬具	287	17	19	285	266	12	18
工具、器具及び備品	30,392	1,943	1,522	30,813	27,828	1,855	2,984
土地	18,272	—	90	18,181	—	—	18,181
リース資産	1,788	28	454	1,362	984	401	378
建設仮勘定	4,964	7,931	10,653	2,242	—	—	2,242
有形固定資産計	317,896	18,570	21,753	314,713	243,403	8,843	71,310
無形固定資産							
特許権	19,488	11	322	19,177	7,035	1,931	12,141
借地権	2,627	—	—	2,627	—	—	2,627
商標権	4,737	1	15	4,722	1,724	238	2,998
ソフトウェア	23,621	4,075	667	27,029	19,069	2,348	7,957
その他	107	0	—	107	51	6	56
無形固定資産計	50,581	4,089	1,005	53,664	27,883	4,525	25,781
長期前払費用	2,679	172	1,570	1,280	839	276	441

(注) 当期増加額の主なもの

建設仮勘定

主として、甘味料製造設備の建設等によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,289	1	28	※1 140	3,121
投資損失引当金	13,628	16,367	—	※2 1,155	28,840
役員賞与引当金	281	281	281	—	281
役員退職慰労引当金	286	—	41	—	245
環境対策引当金	231	31	34	※3 3	225

(注) ※1 一般債権の貸倒実績率による洗替額および回収による取崩額であります。

※2 関係会社の業績回復による取崩額であります。

※3 見積り額の修正による取崩額であります。

(2) 【主な資産・負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	106,963
普通預金	786
その他	514
計	108,264
合計	108,264

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
コゲツ産業(株)	771
(株)ナックスナカムラ	378
(株)サンヨー堂	246
ユアサ・フナシヨク(株)	236
鶴屋(株)	212
その他	4,461
合計	6,306

期日別内訳

決済期日	金額 (百万円)
平成25年 4月	5,672
" 5月	585
" 6月	48
合計	6,306

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱食品(株)	11,610
(株)日本アクセス	9,979
国分(株)	9,819
加藤産業(株)	8,750
伊藤忠食品(株)	8,366
その他	56,021
合計	104,548

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
120,200	652,626	668,278	104,548	86.5	62.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額（百万円）
国内食品	10,349
海外食品	4,311
バイオ・ファイン	15,628
医薬	3,241
その他	1,686
合計	35,217

⑤ 仕掛品

区分	金額（百万円）
国内食品	94
バイオ・ファイン	578
医薬	17
合計	690

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
主要な原料（鰹節、澱粉等）	3,949
その他の原料	683
包装材料	168
小計	4,801
貯蔵品	
販促物	674
補修用資材	656
劣化資産	247
その他	609
小計	2,187
合計	6,989

⑦ 短期貸付金

相手先	金額（百万円）
味の素冷凍食品㈱	12,220
欧州味の素食品社	4,768
デリカエース㈱	3,542
味の素製菓㈱	2,400
F F Aインターナショナル㈱	2,100
その他	6,528
合計	31,559

⑧ 関係会社株式

会社名	株式数 (千株)	金額 (百万円)
味の素製菓㈱	4	52,391
クノール食品㈱	8,000	46,053
味の素アニマル・ニュートリション・グループ㈱	4	29,068
味の素冷凍食品㈱	5,510	16,946
味の素オムニケム社	1,025	14,284
その他	—	92,062
合計	—	250,806

⑨ 関係会社出資金

会社名	金額 (百万円)
ブラジル味の素社	56,213
味の素 (中国) 社	11,819
ベトナム味の素社	6,016
日清味の素アリメントス社	1,168
上海味の素食品研究開発センター社	191
その他	272
合計	75,682

⑩ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
味の素ゼネラルフーズ㈱	23,798
味の素冷凍食品㈱	18,234
㈱J-オイルミルズ	9,168
大日本印刷㈱	3,618
クノール食品㈱	3,539
その他	24,276
合計	82,636

⑪ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
タイ味の素社	20,515
クノール食品㈱	12,162
味の素ファインテクノ㈱	11,046
味の素アニマル・ニュートリション・グループ㈱	4,885
味の素物流㈱	3,065
その他	16,086
合計	67,761

⑫ 社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還額又は 転換額 (百万円)	未償還残高 (1年内 償還 予定額) (百万円)	発行価格	利率 (%)	担保 (種類・目 的物及び 順位)	償還期限
第17回無担保社債	平成15年6月10日	20,000	—	20,000 (20,000)	額面100円 につき99.94円	0.62	なし	平成25年6月10日
第18回無担保社債	平成15年6月10日	15,000	—	15,000 (—)	額面100円 につき99.96円	0.71	なし	平成27年6月10日
第19回無担保社債	平成20年9月17日	15,000	—	14,999 (—)	額面100円 につき99.99円	1.37	なし	平成26年9月17日
第20回無担保社債	平成20年9月17日	20,000	—	19,992 (—)	額面100円 につき99.94円	1.89	なし	平成32年9月17日
合計	—	70,000	—	69,992 (20,000)	—	—	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座以外) お取引の口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法による
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録されている1,000株以上ご所有の株主に対し、市価3,000円相当の当社商品詰め合わせセットを6月下旬～7月に贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定により、取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 会社法第202条第2項の規定により、募集株式の割当てを受ける権利
4. 会社法第241条第2項の規定により、募集新株予約権の割当てを受ける権利
5. 株主がその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を自己に売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第134期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

(第133期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) の

有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書。

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(第134期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) の

有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書。

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第135期第1四半期) (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月9日関東財務局長に提出。

(第135期第2四半期) (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月12日関東財務局長に提出。

(第135期第3四半期) (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの。

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの。

平成24年10月3日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成23年8月11日提出の発行登録書(社債)及びその添付書類に係る訂正発行登録書。

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

平成24年8月9日関東財務局長に提出。

平成24年10月3日関東財務局長に提出。

平成24年11月12日関東財務局長に提出。

平成25年2月14日関東財務局長に提出。

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

(自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日)
平成24年7月11日関東財務局長に提出。

(自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日)
平成24年8月9日関東財務局長に提出。

(自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日)
平成24年9月11日関東財務局長に提出。

(自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日)
平成24年10月10日関東財務局長に提出。

(自 平成24年10月1日 至 平成24年10月31日)
平成24年11月9日関東財務局長に提出。

(自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日)
平成24年12月11日関東財務局長に提出。

(自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日)
平成25年1月15日関東財務局長に提出。

(自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日)
平成25年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤 雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年4月4日にアルテア・テクノロジーズの全株式を取得した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、味の素株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、味の素株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤 雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。